

豊かな未来への責任投資



Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

第11期

決算・運用状況のご報告 (資産運用報告)

2024年12月1日～2025年5月31日



Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

9287

ジャパン・インフラファンド投資法人 証券コード 9287
東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 <https://ji-fund.com/>

▶ 基本理念

ジャパン・インフラファンド投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて安定したキャッシュフロー及び収益を維持し、中長期にわたる持続的な成長戦略及び分配金を重視した運用方針により「投資主利益の最大化」を目指します。

また、投資主に「社会に求められる良質なESG^(注)投資」の機会を提供することで、「持続的な社会貢献」を目指します。

(注)「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)及びガバナンス(Governance)の3つの分野を総称しています。以下同じです。

▶ スポンサーサポート

ジャパン・インフラファンド投資法人は、再生可能エネルギー発電事業及びインフラ事業における豊富な実績・ノウハウと多様なネットワークを有するスポンサーの幅広いサポートを基盤とし、将来的には太陽光発電設備等以外の投資対象資産の取得も検討しながら、持続的な資産規模の拡大を目指します。

Marubeni



MIZUHO

本資産運用会社への出資比率

丸紅株式会社 90%

本資産運用会社への出資比率

株式会社みずほ銀行 5%

みずほ信託銀行株式会社 5%

11th
MAY 2025
Asset
Management
Report

投資主の皆様へ To Our Investors

日本の再生可能エネルギー拡大を通じたクリーンな地球環境への貢献や、投資主に「社会に求められる良質なESG投資」を通じた社会貢献投資の機会を提供することで、持続的な社会貢献を目指します。

投資主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素はジャパン・インフラファンド投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび第11期(2024年12月1日～2025年5月31日)の決算を迎えることができましたのも、ひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。
第11期の実績は、営業収益3,182百万円、営業利益719百万円、経常利益511百万円、当期純利益510百万円となりました。また、1口当たり分配金につきましては2,000円となりました。

当期は公募増資を伴わず、2024年12月に借入金により新たに4物件を取得し、全65物件710億円(取得価格の合計)の運用を行って参りました。また、引続き発電量向上に向けてパネル洗浄や出力制御オンライン化などを継続的に実施して参りました。今後も不透明感のある経済・政治情勢の中でも底堅い電力需要を背景に、地域分散投資による長期安定的なキャッシュフロー創出を可能とするポートフォリオの質的向上に努めて参ります。

2025年2月には第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度の日本の電源構成比率として再生可能エネルギーを40%～50%とする目標が掲げられる等、将来的な再生可能エネルギー電源の拡大に向けた多様な取組みが国を挙げて推進されております。

本投資法人は、継続的な資産規模拡大と日本全国に分散して保有する発電設備を適切に管理・運営し、長期安定的に電力を供給することでカーボンニュートラル達成に寄与するとともに、投資家の皆様にGX投資の機会を提供し、投資主価値の最大化を図って参ります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも末永くご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ジャパン・インフラファンド投資法人
執行役員
ジャパン・インフラファンド・
アドバイザーズ株式会社
代表取締役

佐々木 聡

CONTENTS

投資主の皆様へ	2	I.資産運用報告	14
決算ハイライト	3	II.貸借対照表	54
トピックス	4	III.損益計算書	56
投資法人の特徴	6	IV.投資主資本等変動計算書	57
財務状況	10	V.注記表	59
ESGに関する取組み	11	VI.金銭の分配に係る計算書	67
ポートフォリオの概要	12	VII.監査報告書	68
投資主インフォメーション	72	VIII.キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	70

Financial Highlights
第11期(2025年5月期)決算ハイライト

1口当たり分配金 2,000円

営業収益	経常利益	総資産
3,182百万円	511百万円	71,591百万円
営業利益	当期純利益	純資産
719百万円	510百万円	34,930百万円
		1口当たり純資産額
		79,529円

1口当たり予想分配金 第12期(2025年11月期) 2,000円 第13期(2026年5月期) 2,000円

トピックス TOPICS

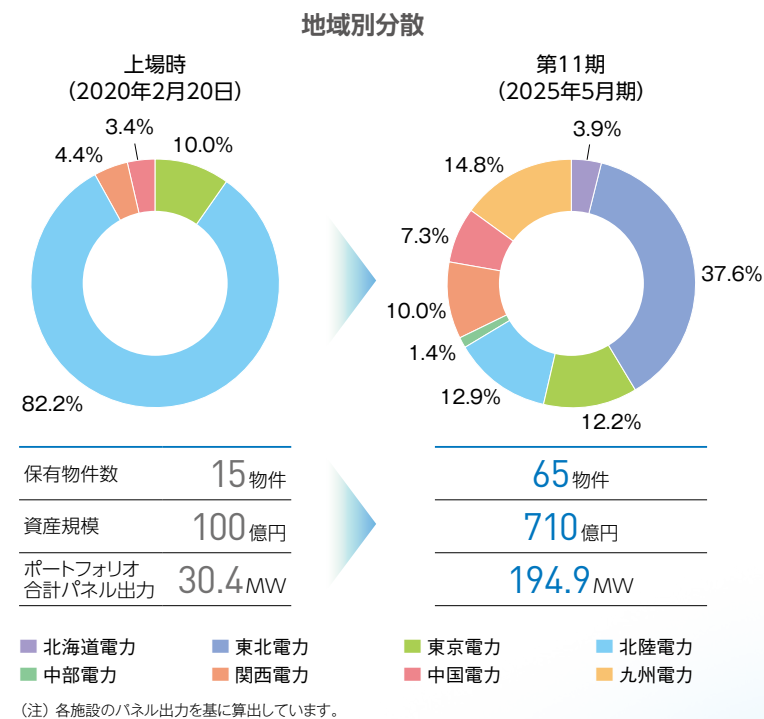
新規4物件の取得を通じ、資産規模は710億円へと拡大しました。
今後も運用環境に応じた機動的な戦略を通じ、更なる投資主価値の拡大を目指します。



地域分散の効いたポートフォリオ

上場インフラファンド最多の65物件となり、 地域別・物件別の観点で分散が図られたバランス型ポートフォリオを実現

- 2024年12月の新規取得を通じて保有物件数は65物件となり、より分散の効いたバランス型ポートフォリオの構築を実現しました。
- これにより、地域における天候不順や自然災害による売電収入の減少リスクを低減させるとともに、買取電気事業者の実施する出力制御がポートフォリオに与える影響を低減させ、発電量の安定化を図ることができると考えています。



関西電力管内



S-64 兵庫赤穂
太陽光発電所

パネル出力：1.4MW

東北電力管内



S-63 福島相馬原釜1号・2号
太陽光発電所

パネル出力：3.0MW

東京電力管内



S-62 茨城北茨城
太陽光発電所

パネル出力：2.4MW

中部電力管内



S-65 岐阜瑞浪1号・2号
太陽光発電所

パネル出力：2.7MW

■ 追加取得資産
● 保有資産

安定を目指すバランス型ポートフォリオ

リスクの低いポートフォリオのPML値

- 上場インフラファンドのPML値は、J-REITを下回る傾向にあります。本投資法人のポートフォリオPML値は0.1%未満と、J-REITと比較しても低い数値となっており、投資比率上位の物件においても極めて低い水準にあります。

ポートフォリオのPML値



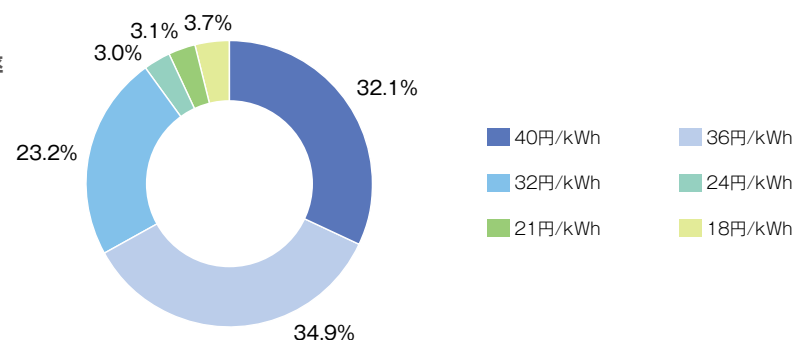
投資比率上位5物件におけるPML値

NO.	物件名称	投資比率	PML値(%)
S-42	福島石川太陽光発電所	10.8%	0.1未満
S-41	岩手五葉山太陽光発電所	10.2%	0.1未満
S-25	京都京丹波太陽光発電所	6.2%	0.1未満
S-32	福岡田川太陽光発電所	5.4%	0.1未満
S-39	山口美祢太陽光発電所	4.4%	0.1未満

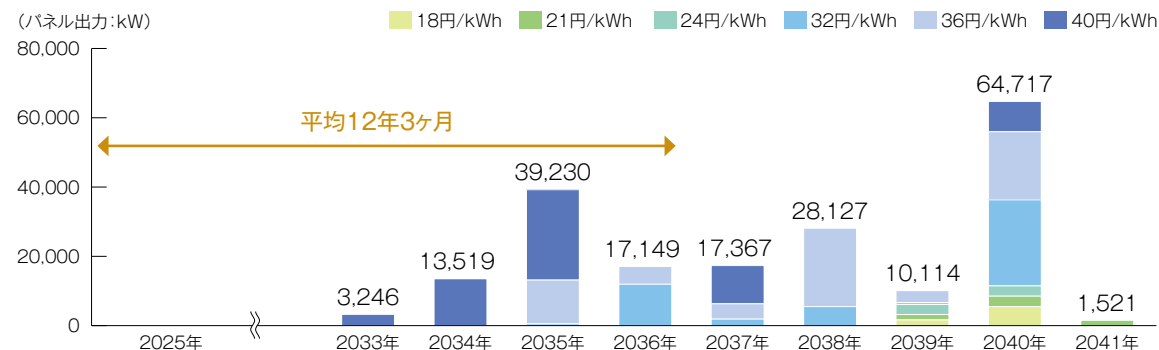
分散された買取価格及び調達残存期間

- 本投資法人は、調達期間満了日を分散させることにより、ポストFITを見据えた長期安定的なポートフォリオの構築を目指しています。

買取価格別の比率



ポートフォリオの残存調達期間



中長期的なポートフォリオ構築方針

分散型エリア・グループ戦略に基づき、着実な資産規模拡大を通じて、ポートフォリオの安定性向上を目指します。

ポートフォリオの構築方針

1st STEP

- エリア内における物件所在地を同一グループとして集中させ、同一O&M業者による集中・一体管理を実施することで、管理が煩雑になる点を抑制し、効率的な管理・運営を図ってきました。

2nd STEP

- 1st STEPで築いた運用・管理ノウハウとポートフォリオの基盤を足掛かりに、**パイプライン約150MW** (パネル出力合計、2025年5月末時点)を活用しながら、投資エリアを分散、ポートフォリオの安定化を目指します。

3rd STEP

- 長期的視点からポストFITも見据え、非FITの太陽光発電設備や太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー発電設備等のインフラ資産の組み入れも検討し、より多様なポートフォリオの構築を目指します。

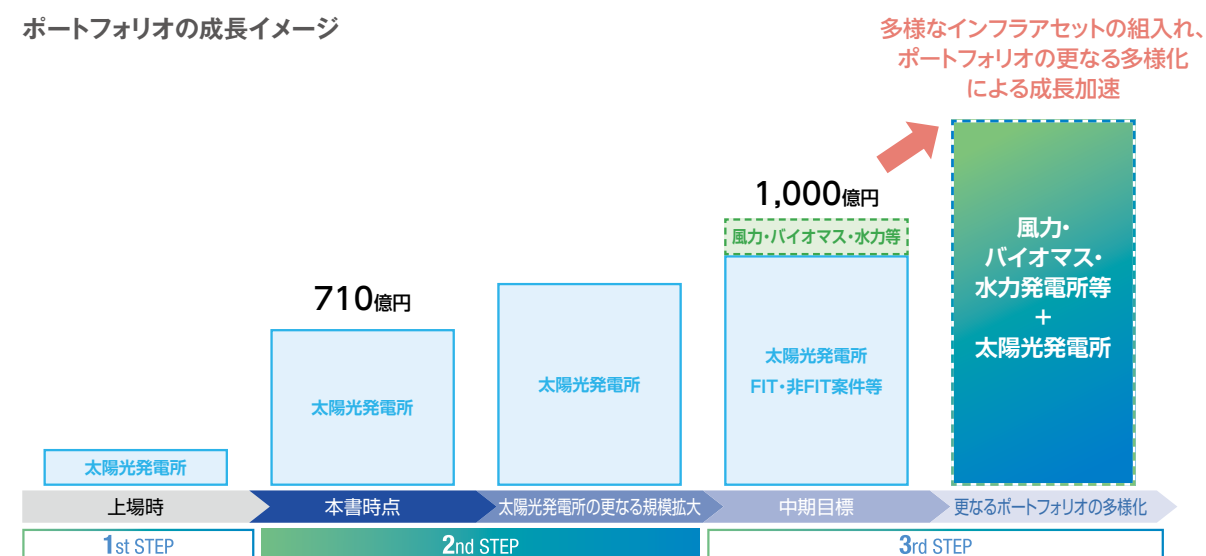
<Main Asset>

太陽光発電所
FIT・非FIT案件等

<Sub Asset>

風力・
バイオマス・
水力発電所等

ポートフォリオの成長イメージ



(注) 上記の資産規模目標は、2025年7月16日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。また、上記のイメージ図はあくまで成長イメージを示したものであり、かかるイメージのとおりに成長を実現できることを保証又は約束するものでもありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、パイプラインに含まれる太陽光発電設備等の開発時期、その他の資産の取得機会の程度及び売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できず、また成長イメージと乖離する結果となる可能性があります。

財務状況 (2025年5月31日時点)

有利子負債残高 **362** 億円 LTV (有利子負債比率) **50.2** % 負債比率 **104.1** %

平均調達金利 **1.04** % 固定金利比率 **88.0** %

(注1) 「有利子負債残高」、「LTV」の算出、「負債比率」、「平均調達金利」及び「固定金利比率」には消費税ローンは含みません。「平均調達金利」は金利スワップ契約により固定化後の金利にて算出しています。

(注2) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。

格付情報

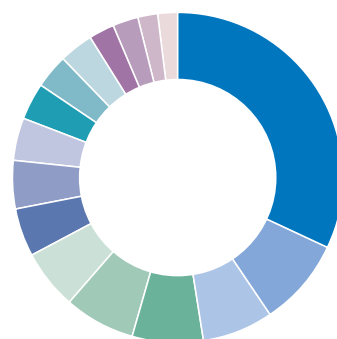
信用格付 (R&I) **A** (安定的)

金融機関別借入残高

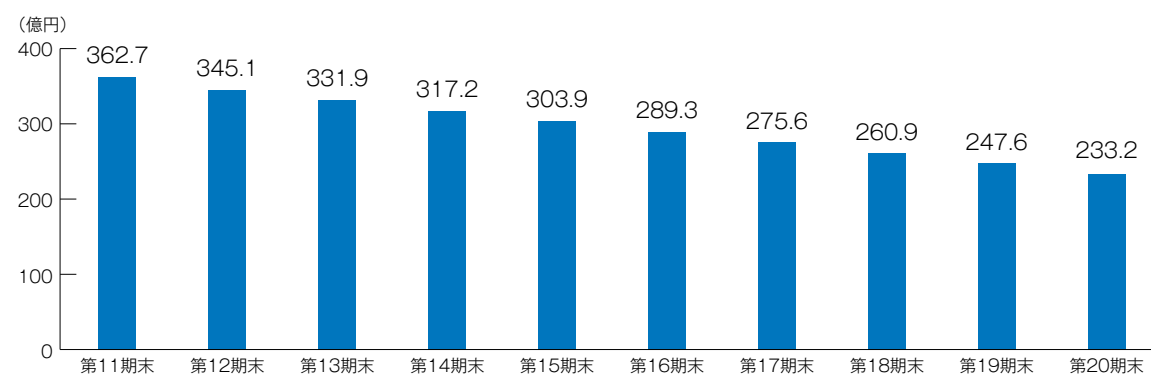
みずほ銀行	11,674百万円	32.2%	朝日信用金庫	1,576百万円	4.3%
中国銀行	3,070百万円	8.5%	鳥取銀行	1,268百万円	3.5%
三十三銀行	2,572百万円	7.1%	第四北越銀行	1,239百万円	3.4%
広島銀行	2,525百万円	7.0%	関西みらい銀行	1,177百万円	3.2%
りそな銀行	2,516百万円	6.9%	七十七銀行	919百万円	2.5%
京葉銀行	2,078百万円	5.7%	足利銀行	876百万円	2.4%
千葉銀行	1,735百万円	4.8%	福岡銀行	708百万円	2.0%
横浜銀行	1,657百万円	4.6%	みなと銀行	677百万円	1.9%

(注1) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。

(注2) 別途、消費税ローンとしてみずほ銀行より310百万円借入を行っています。



借入残高の推移



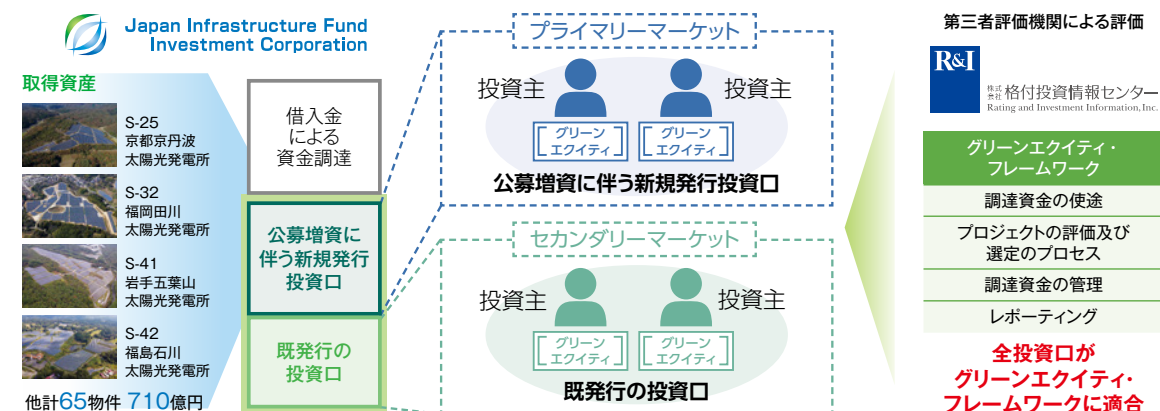
(注) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。

ESGに関する取組み

全投資口がグリーンエクイティ・フレームワークに合致する評価機関認証済の希少な投資口

- 過去実施の公募増資において、本投資法人が策定した本グリーンエクイティ・フレームワークに対して、ESG及びSDGsの観点からR&Iのセカンドオピニオンを取得しています。
- 本投資法人の投資口は、既発行分が本グリーンエクイティ・フレームワークの対象であり、ESG投資を目的としたグリーンエクイティに該当します。グリーン性評価を特定の債券に限定して発行される一般事業会社のグリーンボンドや、プライマリー市場における新規発行に限定したJ-REIT等のグリーンエクイティ・オフアリング等とは異なり、本投資法人の投資口においては、本グリーンエクイティ・フレームワーク策定前の既発行分を含めた全ての投資口についてR&Iに本グリーンエクイティ・フレームワークに合致していることの確認を受けており、希少性の高いグリーンエクイティです。

全投資口がフレームワークに合致するグリーンエクイティ



グリーンエクイティを通じた太陽光発電設備市場の活性化に寄与する責任投資

- 本投資法人は、本グリーンエクイティ・フレームワークに適合する太陽光発電施設の取得を通じて、優良な発電施設の開発事業者へ開発資金を供給するとともに、物件取得時に必要な正工事を売主を実施させることで、健全な太陽光発電施設開発の継続開発・技術の向上を促進しています。
- また、上場インフラファンドとして、運用期間中には厳正な資産管理を通じ、安定的な電力供給とマーケット全体の設備水準の向上に寄与しています。

上場インフラファンドとしての責任投資による好循環



ポートフォリオの概要

(2025年5月31日時点)

保有物件数	取得価格合計	ポートフォリオ合計パネル出力
65物件	710億円	194.9MW

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力(kW)	取得価格(百万円)	比率(%)	設備利用率(%)	買取価格(円/kWh)
S-01	埼玉久喜太陽光発電所	埼玉県久喜市	640	202	0.3	13.9	40
S-02	広島生口島太陽光発電所	広島県尾道市	1,036	414	0.6	13.8	36
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	1,924	648	0.9	12.1	36
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	2,601	811	1.1	12.6	32
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	1,746	612	0.9	12.4	32
S-06	和歌山太地太陽光発電所	和歌山県東牟婁郡	660	178	0.3	14.1	24
S-07	三重紀宝太陽光発電所	三重県南牟婁郡	693	182	0.3	13.2	24
S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所	茨城県久慈郡	2,403	900	1.3	13.9(1号) 13.7(2号)	40
S-09	石川内灘太陽光発電所	石川県河北郡	2,605	656	0.9	12.6	40
S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所	富山高岡市	3,136	1,037	1.5	11.7(1号) 11.8(2号)	40
S-11	富山高岡3号太陽光発電所	富山高岡市	1,365	425	0.6	12.0	36
S-12	富山上市太陽光発電所	富山県中新川郡	1,394	380	0.5	11.2	36
S-13	石川能登明野太陽光発電所	石川県鳳珠郡	1,881	619	0.9	12.4	36
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	石川県鳳珠郡	2,899	1,034	1.5	12.2	36
S-15	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	石川県金沢市	5,508	1,992	2.8	12.0(1号) 12.1(2号)	36
S-16	和歌山高田太陽光発電所	和歌山県新宮市	628	146	0.2	12.1	24
S-17	茨城坂東太陽光発電所	茨城県坂東市	1,164	399	0.6	13.1	32
S-18	兵庫多可太陽光発電所	兵庫県多可郡	1,684	658	0.9	13.1	36
S-19	山口阿知須太陽光発電所	山口県山口市	1,560	396	0.6	13.7	21
S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	1,364	623	0.9	13.5	40
S-21	新潟柿崎太陽光発電所	新潟県上越市	1,942	635	0.9	11.8	40
S-22	新潟三和太陽光発電所	新潟県上越市	1,185	453	0.6	12.5	40
S-23	静岡大岩太陽光発電所	静岡県富士宮市	507	153	0.2	13.2	32
S-24	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	栃木県宇都宮市	4,799	2,064	2.9	13.8(1号) 13.4(2号)	36
S-25	京都京丹波太陽光発電所	京都府船井郡	12,009	3,995	5.6	11.8	32
S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道小樽市	2,955	580	0.8	9.8	24
S-27	和歌山橋本太陽光発電所	和歌山県橋本市	2,473	960	1.4	12.0	40
S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	茨城県常陸大宮市	1,406	596	0.8	13.5	36
S-29	福島伊達太陽光発電所	福島県伊達市	1,105	460	0.6	13.9	32
S-30	宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	宮城県仙台市	4,440	1,760	2.5	13.0(1号) 12.9(2号)	36
S-31	山口下関太陽光発電所	山口県下関市	3,024	810	1.1	13.5	21
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	10,615	4,335	6.1	12.8	36
S-33	鹿児島日置太陽光発電所	鹿児島県日置市	1,199	458	0.6	13.9	40
S-34	福岡上山田太陽光発電所	福岡県嘉麻市	1,809	730	1.0	13.0	36
S-35	鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	鹿児島県薩摩郡	1,846	826	1.2	13.9	36
S-36	宮崎国富太陽光発電所	宮崎県東諸県郡	1,797	610	0.9	14.2	36
S-37	熊本山江村太陽光発電所	熊本県球磨郡	1,902	601	0.8	13.3	32
S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	鹿児島県日置市	660	255	0.4	13.5	32
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県美祢市	8,552	3,850	5.4	14.0	40
S-40	岩手一関太陽光発電所	岩手県一関市	2,090	800	1.1	13.1	32

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力(kW)	取得価格(百万円)	比率(%)	設備利用率(%)	買取価格(円/kWh)
S-41	岩手五葉山太陽光発電所	岩手県大船渡市	19,828	6,270	8.8	11.0	40
S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	20,991	10,145	14.3	13.8	32
S-43	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	福岡県嘉麻市	5,807	2,651	3.7	12.8(1号) 13.3(2号)	36
S-44	茨城つくば太陽光発電所	茨城県つくば市	1,442	257	0.4	12.5	18
S-45	茨城古河太陽光発電所	茨城県古河市	1,521	321	0.5	11.9	21
S-46	青森南部町太陽光発電所	青森県三戸郡	7,374	3,318	4.7	12.7	40
S-47	福島南相馬太陽光発電所	福島県南相馬市	1,801	521	0.7	12.7	36
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	福島県相馬市	2,327	848	1.2	13.8	40
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	福島県相馬市	1,924	677	1.0	13.5	40
S-50	山形米沢太陽光発電所	山形県米沢市	1,713	453	0.6	11.8	36
S-51	福島新地太陽光発電所	福島県相馬郡	1,829	659	0.9	13.3	36
S-52	茨城桜川太陽光発電所	茨城県桜川市	1,964	645	0.9	14.2	40
S-53	福岡鞍手太陽光発電所	福岡県鞍手郡	1,817	475	0.7	14.1	36
S-54	福島本宮太陽光発電所	福島県本宮市	1,610	254	0.4	13.5	18
S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道標津郡	2,421	430	0.6	12.7	18
S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道標津郡	1,663	216	0.3	10.9	18
S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道標津郡	531	154	0.2	13.7	32
S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	群馬県高崎市	1,642	704	1.0	12.9	36
S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	群馬県高崎市	1,678	802	1.1	14.8	36
S-60	千葉香取高萩太陽光発電所	千葉県香取市	1,197	442	0.6	14.1	40
S-61	埼玉寄居太陽光発電所	埼玉県大里郡	924	210	0.3	12.4	24
S-62	茨城北茨城太陽光発電所	茨城県北茨城市	2,489	1,023	1.4	15.1	40
S-63	福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	福島県相馬市	3,070	985	1.4	14.2	36
S-64	兵庫赤穂太陽光発電所	兵庫県赤穂市	1,441	475	0.7	13.6	36
S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	岐阜県瑞浪市	2,754	900	1.3	13.5	36
合計・平均			194,994	71,082	100.0	12.8	—

S-62 茨城北茨城太陽光発電所



S-64 兵庫赤穂太陽光発電所



S-63 福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所



S-65 岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所



I 資産運用報告

1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
営業収益	(百万円)	2,551	2,847	2,954	3,457	3,182
(うち再生可能エネルギー 発電設備等の賃貸収益)	(百万円)	2,551	2,847	2,954	3,457	3,182
営業費用	(百万円)	1,967	2,020	2,343	2,356	2,463
(うち再生可能エネルギー 発電設備等の賃貸費用)	(百万円)	1,694	1,738	2,009	2,019	2,116
営業利益	(百万円)	584	826	610	1,100	719
経常利益	(百万円)	442	671	479	914	511
当期純利益	(百万円)	441	670	478	913	510
出資総額 (純額)	(注 4) (百万円)	31,552	30,877	35,667	34,870	34,393
発行済投資口の総口数	(口)	375,170	375,170	439,220	439,220	439,220
総資産額	(百万円)	63,315	60,507	71,842	69,393	71,591
(対前期比)	(%)	55.0	△4.4	18.7	△3.4	3.2
純資産額	(百万円)	31,986	31,538	36,115	35,774	34,930
(対前期比)	(%)	46.9	△1.4	14.5	△0.9	△2.4
有利子負債額	(百万円)	31,061	28,384	35,304	32,973	36,274
1口当たり純資産額 (基準価額)	(円)	85,257	84,065	82,226	81,451	79,529
分配金総額	(百万円)	1,118	1,129	1,253	1,381	878
1口当たり分配金	(円)	2,980	3,010	2,855	3,145	2,000
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	1,168	1,777	1,029	2,060	1,162
(うち1口当たり一時差異 等調整引当額)	(円)	12	69	10	－	8
(うち1口当たりその他の 利益超過分配金)	(円)	1,800	1,164	1,816	1,085	830
総資産経常利益率	(注 3) (%)	0.8	1.1	0.7	1.3	0.7
(年換算値)	(%)	1.7	2.2	1.4	2.6	1.5
自己資本利益率	(注 3) (%)	1.6	2.1	1.4	2.5	1.4
(年換算値)	(%)	3.3	4.2	2.8	5.1	2.9
自己資本比率	(注 3) (%)	50.5	52.1	50.3	51.6	48.8
(対前期増減)		△2.8	1.6	△1.9	1.3	△2.8
配当性向	(注 3) (%)	99.2	99.4	94.5	99.1	99.9
【その他参考情報】						
当期運用口数	(注 1) (日)	182	183	183	183	182
期末投資物件数	(件)	45	45	61	61	65
減価償却費	(百万円)	1,209	1,211	1,432	1,435	1,513
資本的支出額	(百万円)	28	120	65	47	75
賃貸NOI (Net Operating Income)	(注 3) (百万円)	2,066	2,320	2,377	2,873	2,580
FFO (Funds From Operation)	(注 3) (百万円)	1,651	1,882	1,911	2,349	2,024
1口当たりFFO	(注 3) (円)	4,401	5,017	4,351	5,348	4,609
期末総資産有利子負債比率 (LTV)	(注 3) (%)	49.1	46.9	49.1	47.5	50.7

(注1) ジャパン・インフラファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の営業期間は、毎年6月1日から11月末日まで及び12月1日から5月末日までの各6か月間です。

(注2) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注3) 以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益÷〔(期首総資産額＋期末総資産額)÷2〕×100
自己資本利益率	当期純利益÷〔(期首純資産額＋期末純資産額)÷2〕×100
自己資本比率	期末純資産額÷期末総資産額×100
配当性向	分配金総額（利益超過分配金を含みません。）÷当期純利益×100
賃貸NOI (Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益－再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用＋減価償却費
FFO (Funds From Operation)	当期純利益＋減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1口当たりFFO	FFO÷発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率 (LTV)	期末有利子負債額÷期末総資産額×100

(注4) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

(2) 当期の資産の運用の経過

① 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2019年10月24日に出資金120百万円（1,200口）で設立され、2019年11月14日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第145号）。

2020年2月19日に公募による投資口の追加発行（70,500口）を行い、2020年2月20日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9287）に上場しました。

同年3月25日には、第三者割当による新投資口の発行（1,620口）を実施しました。2020年12月、2021年1月、2021年12月、2022年6月、2022年12月及び2023年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2025年5月31日現在の発行済投資口の総口数は439,220口となっています。

② 運用実績

第11期となる当営業期間（2024年12月1日～2025年5月31日）の日本経済は、物価高を受けた節約志向の強まりから財消費は弱い動きを示す一方、堅調なサービス消費が下支えとなり、個人消費は緩やかな回復基調を維持しています。また社会全体における賃金の伸びは拡大基調が続いており、2025年における春闘の賃上げ率は前年水準を上回る見通しとなっております。金融市場は、日銀が1月の金融政策決定会合において政策金利の0.5％程度への追加利上げを決定し、今後の段階的な利上げを示唆する考えを示したことが長期金利の押し上げ要因となりました。その後は4月の米国政府による相互関税などを巡る不確実性により振れ幅の大きい展開が続いており、引き続き見通しの困難な状況が想定されます。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等（注1）を取り巻く環境においては、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が新たに閣議決定され、同日に閣議決定された「GXビジョン2040」、「地球温暖化対策計画」とともに2040年度における温室効果ガスの削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。経済安全保障上の要請の高まりやDXの進展による電力需要増加等の国内外の情勢変化を踏まえ、同基本計画に則り再生可能エネルギー（注2）の電源構成における最大化に向けた具体的な動きが進むことが期待されます。

一方で、送配電事業者（注3）が需給バランスの調整のために実施する「出力制御（オンライン代理制御（注4）を含みます。）」については、2018年に初めて九州電力管内で実施されて以降、2022年4月に東北電力管内、中国電力管内及び四国電力管内、同年5月に北海道電力管内、2023年1月に沖縄電力管内、同年4月に中部電力管内及び北陸電力管内、同年6月には関西電力管内において実施されています。本投資法人が当期末時点で保有する物件に対しても、これまで北海道電力管内、東北電力管内、北陸電力管内、中部電力管内、関西電力管内、中国電力管内及び九州電力管内の物件において出力制御が実施されました。背景には、再生可能エネルギー発電設備容量や原子力発電稼働率が増加していることに加え、足元では、電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響もあると考えられています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき外部成長の拡大及び長期安定した分配金の維持を図るべく、2020年2月21日付の15物件（注5）取得以来、資産規模拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は65物件（合計パネル出力（注6）194.9MW、取得価格合計（注7）710.8億円）となっています。

- (注1) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、i 再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、ii 再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びに iii これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。以下同じです。
- (注2) 「再生可能エネルギー」とは、太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマスをいいます。以下同じです。
- (注3) 電気事業法（昭和39年法律第170号。その後の改正を含みます。）（以下「電気事業法」といいます。）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者及び電気事業法第2条第1項第13号に規定する特定送配電事業者をいいます。
- (注4) オフライン制御発電所（発電事業者が現地での手動操作により一定時間発電を完全停止させる発電所）に対して実施すべき出力制御をオンライン制御可能な発電所（送配電事業者が遠隔制御により需給状況に応じて出力調整可能な発電所）が代理で実施し、後日(概ね2～3か月程度)金銭的精算を行う仕組みです。オンライン代理制御は、オンライン制御発電所自身が受ける制御と区別なく行われ、精算額（代理制御量）は事後に計算して決定されます。
- (注5) 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所及び石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した2ヶ所の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地上に設置されていること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、それぞれ一つの物件として記載しています。その後を取得した物件では栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所、鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所、福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所、福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所について同様に記載しています。
- (注6) 「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力（太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。以下同じです。）にパネル総数を乗じて算出される出力をいい、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社（本投資法人の保有資産について「テクニカルレポート」の作成を依頼した業者であり、環境アセスメント、廃棄物関連、溶鉱炉及び再生可能エネルギー施設等の技術デューデリジエンスについて実績を有する会社です。以下同じです。）作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とパワーコンディショナー（以下「パワコン」又は「PCS」といふことがあります。）容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。
- (注7) 「取得価格」とは、各資産に係る売買契約書に記載された売買代金をいい、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用を含みません。以下同じです。

③ 資金調達の概要

当期においては、再生可能エネルギー発電設備等 4 物件の取得資金及びそれに関連する費用（消費税及び地方消費税を含みます。）に充当するため、2024年12月18日付にて、4,606百万円の借入を行いました。なお当期末において約定返済（計1,305百万円）を行った結果、2025年 5 月末現在の借入残高は、36,274百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（以下「LTV」といいます。）は50.7%となりました。

なお、2025年 5 月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

信用格付機関	名称	格付	格付の方向性
R&I	発行体格付	A（維持）	安定的

④ 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益3,182百万円、営業利益719百万円、経常利益511百万円、当期純利益510百万円となりました。

分配金につきましては、投資法人の定める分配方針（規約第37条）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第 1 項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。

こうした方針の下、当期減価償却費計上額1,513百万円の約24.3%に相当する368百万円（うち、一時差異等調整引当額にかかる分配は3百万円）を利益超過分配金として分配することとし、この結果、投資口 1 口当たりの分配金は、利益分配金1,162円、利益超過分配金838円、合計2,000円となりました。

(3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降2025年 5 月31日現在までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注 1）（注25）		発行済投資口の総口数（口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2019年10月24日	私募設立	120	120	1,200	1,200	(注 2)
2020年 2 月19日	公募増資	6,422	6,542	70,500	71,700	(注 3)
2020年 3 月25日	第三者割当増資	147	6,690	1,620	73,320	(注 4)
2020年 8 月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△45	6,645	—	73,320	(注 5)
2020年12月28日	公募増資	5,091	11,737	59,000	132,320	(注 6)
2021年 1 月27日	第三者割当増資	207	11,944	2,400	134,720	(注 7)
2021年 2 月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△35	11,908	—	134,720	(注 8)
2021年 8 月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△207	11,701	—	134,720	(注 9)
2021年12月 1 日	公募増資	6,976	18,678	80,000	214,720	(注10)
2021年12月22日	第三者割当増資	348	19,026	4,000	218,720	(注11)
2022年 2 月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△93	18,933	—	218,720	(注12)
2022年 6 月 1 日	公募増資	2,578	21,511	31,000	249,720	(注13)
2022年 6 月29日	第三者割当増資	128	21,640	1,550	251,270	(注14)
2022年 8 月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△347	21,293	—	251,270	(注15)
2022年12月1日	公募増資	10,017	31,310	118,000	369,270	(注16)
2022年12月21日	第三者割当増資	500	31,811	5,900	375,170	(注17)
2023年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△259	31,552	—	375,170	(注18)
2023年 8 月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△675	30,877	—	375,170	(注19)
2023年12月1日	公募増資	4,978	35,855	61,000	436,170	(注20)
2023年12月27日	第三者割当増資	248	36,104	3,050	439,220	(注21)
2024年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△436	35,667	—	439,220	(注22)
2024年 8 月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△797	34,870	—	439,220	(注23)
2025年 2 月25日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	△476	34,393	—	439,220	(注24)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。
(注2) 本投資法人の設立に際して、1 口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。
(注3) 1 口当たり発行価格95,000円（発行価額91,105円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
(注4) 1 口当たり発行価額91,105円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
(注5) 2020年 7 月15日開催の本投資法人役員会において、第 1 期(2020年 5 月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり614円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2020年 8 月24日よりその支払いを開始しました。
(注6) 1 口当たり発行価格89,992円(発行価額86,300円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
(注7) 1 口当たり発行価額86,300円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
(注8) 2021年 1 月19日開催の本投資法人役員会において、第 2 期(2020年11月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり487円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年 2 月22日よりその支払いを開始しました。
(注9) 2021年 7 月15日開催の本投資法人役員会において、第 3 期(2021年 5 月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,540円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年 8 月24日よりその支払いを開始しました。
(注10) 1 口当たり発行価格90,944円(発行価額87,212円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
(注11) 1 口当たり発行価額87,212円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
(注12) 2022年 1 月19日開催の本投資法人役員会において、第 4 期(2021年11月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり692円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年 2 月22日よりその支払いを開始しました。
(注13) 1 口当たり発行価格86,726円(発行価額83,168円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
(注14) 1 口当たり発行価額83,168円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
(注15) 2022年 7 月15日開催の本投資法人役員会において、第 5 期(2022年 5 月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,590円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年 8 月23日よりその支払いを開始しました。
(注16) 1 口当たり発行価格88,529円(発行価額84,897円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
(注17) 1 口当たり発行価額84,897円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
(注18) 2023年 1 月19日開催の本投資法人役員会において、第 6 期(2022年11月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,032円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2023年2月22日よりその支払いを開始しました。
(注19) 2023年 7 月18日開催の本投資法人役員会において、第 7 期(2023年 5 月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,800円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2023年 8 月23日よりその支払いを開始しました。
(注20) 1 口当たり発行価格85,107円(発行価額81,615円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
(注21) 1 口当たり発行価額81,615円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
(注22) 2024年 1 月19日開催の本投資法人役員会において、第 8 期(2023年11月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,164円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2024年 2 月22日よりその支払いを開始しました。
(注23) 2024年 7 月16日開催の本投資法人役員会において、第 9 期(2024年 5 月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,816円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2024年 8 月23日よりその支払いを開始しました。
(注24) 2025年 1 月21日開催の本投資法人役員会において、第10期(2024年11月期)に係る金銭の分配として、1 口当たり1,085円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2025年 2 月25日よりその支払を開始しました。
(注25) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラファンド市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決 算 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
	自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
最 高 (円)	92,800	92,300	86,700	80,800	52,800
最 低 (円)	89,800	87,500	81,200	55,800	39,800

(4) 分配金等の実績

当期の分配金は、当期末処分利益510百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く510百万円を利益分配金として分配することとし、一時差異等調整引当額からの分配金として3百万円を、税法上の出資等減少分配金に該当する出資の払戻しとして364百万円を、それぞれ利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、2,000円となりました。

期 別		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
当期末処分利益	(千円)	441,707	670,810	478,471	913,611	510,703
利益留保額	(千円)	132	6	160	34	330
金銭の分配金総額	(千円)	1,118,006	1,129,261	1,253,973	1,381,346	878,440
(1口当たり分配金)	(円)	2,980	3,010	2,855	3,145	2,000
うち利益分配金総額	(千円)	438,198	666,677	451,957	904,793	510,373
(1口当たり利益分配金)	(円)	1,168	1,777	1,029	2,060	1,162
うち出資払戻総額	(千円)	679,808	462,584	802,015	476,553	368,066
(1口当たり出資払戻額)	(円)	1,812	1,233	1,826	1,085	838
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	(千円)	4,502	25,886	4,392	－	3,513
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	(円)	12	69	10	－	8
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	(千円)	675,306	436,697	797,623	476,553	364,552
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	(円)	1,800	1,164	1,816	1,085	830

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資金的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資金的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することとしています。こうした方針の下、当期は減価償却費1,513,699千円の24.3%に相当する368,066千円（うち、一時差異等調整引当額にかかる分配金は3,513千円）を利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することとしました。

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

① 今後の運用方針

今後の日本経済は、政府による物価高対策などの効果により物価の伸びが鈍化する一方、賃金上昇は拡大基調が続き実質賃金はプラス圏にて定着が予想され、個人消費や製造業の設備投資も増加することが期待されます。一方で、長期化するウクライナ・中東情勢の緊迫化と世界的な資源・原材料価格の高騰、各国の金融政策変更による急激な景気悪化リスクが懸念され、日本経済を取り巻く環境は不安定であり、金融・為替市場の変動や景気動向等について引き続き注視する必要があると思われます。

再生可能エネルギー発電設備等を対象としている本投資法人への今後の影響としては、引き続き出力制御等への影響に留意しつつ、また、2022年4月に施行された「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」により導入されたFIP制度、認定失効制度、太陽光パネル廃棄費用積立制度の当業界における影響については慎重に見極める必要があります。一方で、足元の出力制御の実施状況を鑑み、2023年6月21日に開催された再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において、再生可能エネルギーの更なる導入拡大のために、再生可能エネルギー出力制御の抑制に向けて、これまで以上に踏み込んだ取り組みを推進し、2023年12月19日に開催された同小委員会において新たな「出力制御対策パッケージ」が公表されました。新たな対策パッケージでは、需要面・供給面での対策に加えて系統増強等により切れ目のない対策を講じるとされ、それぞれの対策について具体的措置が示されました。今後これらの措置が実行されることにより、現在出力制御の対象とされている太陽光発電所によっては影響が軽減される可能性が高まると考えられます。

また、再生可能エネルギー発電設備を取り巻く事業環境については、第7次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを主力電源として最大限の導入とバランスの取れた電源構成を目指すとし、再生可能エネルギーの長期安定電源化に向けた事業環境の整備と更なる技術革新の推進が求められています。具体的には新たに2040年の総発電電力量における再生可能エネルギーの割合について、2023年度実績の22.9%（うち太陽光は9.8%程度）から、2040年度の見通しは4～5割程度（うち太陽光は23～29%）とすることが示されております。以上から、本投資法人は、再生可能エネルギー市場の拡大、ひいては良質な再生可能エネルギー発電設備等の取得によるポートフォリオの拡大を通じた市場環境がさらに整備されていく可能性があるものと考えています。

本投資法人の資産運用会社であるジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社のスポンサーは、再生可能エネルギー発電事業及びインフラ事業、並びに当該事業に対する金融取引に関する実績が豊富な、丸紅株式会社（資産運用会社に対する出資比率90.0%）（以下「丸紅」といいます。また、丸紅並びにその子会社及び関連会社を総称して、以下「丸紅グループ」といいます。）、株式会社みずほ銀行（出資比率5.0%）（以下「みずほ銀行」といいます。）及びみずほ信託銀行株式会社（出資比率5.0%）（以下「みずほ信託銀行」といいます。また、株式会社みずほフィナンシャルグループ並びにその子会社及び関連会社を総称して、以下「みずほグループ」といいます。）の3社であり、本資産運用会社は、スポンサーとの間でそれぞれの多様な特性及び強みを活かすためのスポンサーサポート契約を締結しています。丸紅を中心とするスポンサーグループ（各スポンサーのグループ会社を含みます。以下同じです。）は、総合商社、又は総合金融グループとして、太陽光発電事業を中心とする再生可能エネルギー発電事業のみならず、インフラ事業を含めて国内外で幅広い実績を有しており、本投資法人は、インフラ事業における豊富な実績・ノウハウと多様なネットワークを有するスポンサーグループの幅広いサポートを基盤として、引き続き以下に掲げる成長戦略に基づき、持続的な資産規模の拡大及び運用を行っていく方針です。

② 外部成長戦略

本資産運用会社は、各スポンサーとの間で、本書の日付現在、それぞれスポンサーサポート契約を締結しており、本投資法人は、各種サポートの提供を受けることができます。

丸紅とのスポンサーサポート契約には、売却、開発プロジェクト等に関するマーケット情報の提供、ウェアハウジング機能の提供、保守運営業者の選定支援その他の業務支援、人材及びノウハウの提供に関する協力、調達期間終了後の売電支援等が含まれており、外部成長に資するサポートを受けることが可能です。

また、みずほ銀行及びみずほ信託銀行とのスポンサーサポート契約には、売却、開発プロジェクト等に関するマーケット情報の提供、ウェアハウジングにおける資金調達の支援、資金調達要請への対応及びバンクフォーメーション構築の支援、財務戦略に関する助言提供、人材及びノウハウの提供に関する協力等、同じく本投資法人は当該ノウハウを活用することによって外部成長に繋げることが可能と考えています。

また、丸紅グループとの太陽光発電関連事業における取引実績を背景としたネットワークを活用し、プロスペックAZ株式会社及びみずほ丸紅リース株式会社との間でパイプラインサポート契約を締結しており、パイプラインサポート会社が優先交渉権を有している太陽光発電設備等を中心として、日本全国にパイプライン（注）を形成しています。さらに、スポンサーサポートを活かしたネットワークにより、パイプラインサポート会社以外の第三者からも物件取得機会を確保し、ブリッジファンド等を活用して優先交渉権の付与を受けることで、多様なルートからの物件取得を可能としています。これらパイプラインサポート会社とスポンサーのネットワークを活用したパイプラインの供給を通じて、ポートフォリオバランスに配慮しつつ、継続的な再生可能エネルギー発電設備等の取得検討機会の拡大を図っています。

(注) 「パイプライン」とは、パイプラインサポート会社であるプロスペックAZ株式会社及びみずほ丸紅リース株式会社が優先交渉権を取得している太陽光発電設備等及び本投資法人がブリッジファンド等から優先交渉権を取得している太陽光発電設備等をいいます。

③ 内部成長戦略

本資産運用会社と丸紅とのスポンサーサポート契約において、丸紅は、以下のサポートを提供することとされています。係る丸紅とのスポンサーサポート契約により、本投資法人は丸紅から物件取得機会の提供のみならず、丸紅の電力・インフラ事業における知見とノウハウを活用して運用資産の効率的かつ着実なオペレーション及びこれによる内部成長に努めます。

本投資法人が保有する、又は保有を予定している再生可能エネルギー発電設備等について、（i）保守運営業務を実施する事業者の選定、（ii）管理、運営又は増設等に係る補助業務、助言業務等、（iii）再生可能エネルギー発電設備等のデューディリジェンスに係る支援業務、及び（iv）再生可能エネルギー発電設備等に関する情報の収集、分析等を、丸紅に依頼することができるものとし、丸紅は、係る依頼があった場合には、候補者の選定その他必要な支援を行い、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

④ 財務戦略

本投資法人は、スポンサーである丸紅の信用力や、みずほ銀行及びみずほ信託銀行のサポートをベースとした最適な借入条件を実現し、安定的かつ健全な財務運営の実施を目指します。また、デット戦略とエクイティ戦略という2つの観点から、中長期的な収益性の維持及び向上並びに運用資産の規模拡大と価値の向上を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(6) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期 別		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2023年5月31日	2023年11月30日	2024年5月31日	2024年11月30日	2025年5月31日
発行可能投資口総口数	(口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	(口)	375,170	375,170	439,220	439,220	439,220
出資総額（純額）（注）	(百万円)	31,552	30,877	35,667	34,870	34,393
投資主数	(人)	17,248	17,302	19,119	19,219	18,425

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

(2) 投資口に関する事項

2025年5月31日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%)
三木 正浩	7,900	1.79
京都中央信用金庫	7,500	1.70
株式会社SBI証券	6,688	1.52
丸紅株式会社	5,900	1.34
松井証券株式会社	5,184	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,500	1.02
霜 宏	4,200	0.95
大久保 武嗣	3,518	0.80
一般財団法人化学研究評価機構	3,501	0.79
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	3,402	0.77
合計	52,293	11.90

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職ごとの報酬の総額 (千円)（注3）
執行役員（注1）	佐々木 聡	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社 代表取締役	—
監督役員（注1）	宿利 有紀子	TXL法律事務所	2,100
	山下 玲（注2）	山下玲公認会計士事務所	2,100
会計監査人	太陽有限責任監査法人	—	11,300

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 山下玲につきましては、旧姓かつ職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は栗田玲です。

(注3) 会計監査人については当期の監査（監査証明業務）に係る報酬を記載しています。なお、上記を除いて、会計監査人と同一のネットワークに属するものから業務の提供は受けておらず、報酬の支払いはありません。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質及び監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
執行役員及び監督役員	(填補の対象とされる保険事故の概要) 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになります。 (保険料の負担割合) 本投資法人が負担しています。 (職務の執行の適正性が損なわれなくするための措置) 犯罪行為又は法令に違反することを認識しながら行った行為等に係る被保険者の被る損害等は補償の対象外としています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2025年5月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関運営事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資主名簿等管理人）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（会計事務等）	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
一般事務受託者（納税事務等）	税理士法人令和会計社

3 投資法人の運用資産の状況

(1) インフラ投資法人の資産の構成

		第 10 期		第 11 期	
		2024年11月30日現在		2025年5月31日現在	
資産の種類	地域等による区分 (注 1)	保有総額 (千円) (注 2)	対総資産比率 (%) (注 3)	保有総額 (千円) (注 2)	対総資産比率 (%) (注 3)
再生可能エネルギー 発電設備	北海道地方	1,200,331	1.7	1,173,251	1.6
	東北地方	3,522,949	5.1	4,297,183	6.0
	関東地方	4,395,010	6.3	5,196,619	7.3
	中部地方	1,091,863	1.6	1,865,867	2.6
	北陸地方	5,663,803	8.2	5,509,646	7.7
	近畿地方	1,509,166	2.2	1,822,731	2.5
	中国地方	1,101,759	1.6	1,072,122	1.5
	九州地方	5,435,837	7.8	5,289,059	7.4
小計		23,920,721	34.5	26,226,482	36.6
不動産	北海道地方	73,074	0.1	73,074	0.1
	東北地方	763,668	1.1	886,812	1.2
	関東地方	469,402	0.7	469,402	0.7
	中部地方	68,992	0.1	68,992	0.1
	北陸地方	1,126,937	1.6	1,126,937	1.6
	近畿地方	36,410	0.1	165,590	0.2
	中国地方	376,195	0.5	376,195	0.5
	九州地方	648,360	0.9	648,360	0.9
小計		3,563,042	5.1	3,815,365	5.3
借地権	北海道地方	69,237	0.1	69,237	0.1
	東北地方	329,364	0.5	399,496	0.6
	関東地方	229,148	0.3	342,844	0.5
	中部地方	54,909	0.1	166,938	0.2
	北陸地方	88,786	0.1	88,786	0.1
	近畿地方	181,909	0.3	181,909	0.3
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	657,493	0.9	657,493	0.9
小計		1,610,850	2.3	1,906,705	2.7
信託再生可能エネルギー 発電設備	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	16,175,735	23.3	15,742,570	22.0
	関東地方	1,497,497	2.2	1,455,343	2.0
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	3,130,142	4.5	3,044,376	4.3
	中国地方	3,177,334	4.6	3,086,420	4.3
	九州地方	3,289,042	4.7	3,210,116	4.5
小計		27,269,751	39.3	26,538,826	37.1
信託不動産	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	2,927,988	4.2	2,927,988	4.1
	関東地方	—	—	—	—
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	259,094	0.4	259,094	0.4
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	20,567	0.0	20,567	0.0
小計		3,207,650	4.6	3,207,650	4.5
信託借地権	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	1,203,229	1.7	1,203,229	1.7
	関東地方	311,592	0.4	311,592	0.4
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	—	—	—	—
	中国地方	319,542	0.5	319,542	0.4
	九州地方	665,166	1.0	665,166	0.9
小計		2,499,530	3.6	2,499,530	3.5
再生可能エネルギー 発電設備等合計		62,071,547	89.4	64,194,562	89.7
預金・その他の資産		7,321,503	10.6	7,396,925	10.3
資産合計		69,393,050	100.0	71,591,487	100.0

(注1) 「北海道地方」とは、北海道をいいます。「東北地方」とは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県及び福島県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「北陸地方」とは、富山県、石川県及び福井県をいいます。「近畿地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県をいいます。「九州地方」とは、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県をいいます。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注3) 対総資産比率は、小数第 2 位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2025年 5 月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

(単位：千円)		
インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる収益に関する事項（総賃料）	帳簿価額
福島石川太陽光発電所	352,020	9,533,307
岩手五葉山太陽光発電所	309,624	5,535,982
福岡田川太陽光発電所	165,795	3,895,850
山口美祢太陽光発電所	182,919	3,405,963
京都京丹波太陽光発電所	162,554	3,303,471
青森南部町太陽光発電所	132,820	3,218,721
福岡熊ヶ畑 1 号・2 号太陽光発電所	83,139	2,477,856
栃木宇都宮 1 号・2 号太陽光発電所	107,475	1,766,935
石川金沢東長江 1 号・2 号太陽光発電所	73,131	1,668,169
宮城仙台平沢 1 号・2 号太陽光発電所	71,606	1,642,580
合計	1,641,088	36,448,837

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

(3) 組入資産明細

2025年 5 月31日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

① 再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位：百万円)

資産の種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		
有形固定資産	建物	51	—	—	51	3	0	48	—
	構築物	46	—	—	46	12	2	33	—
	機械及び装置	28,066	3,062	—	31,128	4,954	757	26,173	(注1)
	工具、器具及び備品	19	4	—	24	5	1	18	—
	土地	3,514	252	—	3,767	—	—	3,767	(注1) (注2)
	信託構築物	87	0	—	88	4	1	84	—
	信託機械及び装置	30,913	16	—	30,930	4,484	749	26,445	—
	信託工具、器具及 び備品	8	3	—	11	2	0	9	—
	信託土地	3,207	—	—	3,207	—	—	3,207	—
	合計	65,915	3,340	—	69,255	9,467	1,513	59,788	
無形固定資産	借地権	1,610	354	59	1,906	—	—	1,906	(注1) (注2)
	信託借地権	2,499	—	—	2,499	—	—	2,499	—
	合計	4,110	354	59	4,406	—	—	4,406	

(注 1) 当期の増加理由は、主に太陽光発電設備等の取得（2024年12月18日）によるものです。

(注 2) 山形米沢太陽光発電所は、借地部分の所有形態を変更しているため、借地権が減少し、土地が増加しています。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2025年5月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	No.	名称	地域等 による 区分	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
太陽光 発電設備	S-01	埼玉久喜 太陽光発電所	関東地方	埼玉県久喜市佐間 字堤外719番1	2020年 2月21日	12,295	40	2013年 2月7日	2033年 9月11日
太陽光 発電設備	S-02	広島生口島 太陽光発電所	中国地方	広島県尾道市瀬戸田 町中野宇佐満堂405 番19、30、32	2020年 2月21日	12,282	36	2014年 3月17日	2035年 3月30日
太陽光 発電設備	S-03	石川花見月 太陽光発電所	北陸地方	石川県鹿島郡中能登 町花見月58番3他	2020年 2月21日	19,510	36	2014年 3月19日	2038年 7月5日
太陽光 発電設備	S-04	石川矢蔵谷 太陽光発電所	北陸地方	石川県羽咋郡志賀町 矢蔵谷井1番1他	2020年 2月21日	37,864	32	2015年 1月6日	2038年 7月3日
太陽光 発電設備	S-05	石川輪島門前 太陽光発電所	北陸地方	石川県輪島市門前 町剣地お3番他	2020年 2月21日	33,078	32	2015年 1月6日	2038年 7月1日
太陽光 発電設備	S-06	和歌山太地 太陽光発電所	近畿地方	和歌山県東牟婁郡 太地町大字太地字 西地2444番1他	2020年 2月21日	9,010	24	2016年 10月27日	2039年 1月29日
太陽光 発電設備	S-07	三重紀宝 太陽光発電所	中部地方	三重県南牟婁郡紀 宝町井内字清水 112番1他	2020年 2月21日	7,292	24	2016年 11月11日	2039年 1月30日
太陽光 発電設備	S-08	茨城大子1号・2号 太陽光発電所 (注5)	関東地方	茨城県久慈郡大子 町大字初原字棚ヶ 沢105番2他	2020年 2月21日	47,065	40	2013年 3月6日	2034年 3月16日
太陽光 発電設備	S-09	石川内灘 太陽光発電所	北陸地方	石川県河北郡内灘町 字西荒屋ぬ1番1他	2020年 2月21日	64,915	40	2012年 11月26日	2033年 8月15日
太陽光 発電設備	S-10	富山高岡1号・2号 太陽光発電所 (注5)	北陸地方	富山高岡市五十里 字善ヶ谷内24番2他	2020年 2月21日	46,884	40	2013年 3月1日	2034年 2月17日
太陽光 発電設備	S-11	富山高岡3号 太陽光発電所	北陸地方	富山高岡市五十里 字板屋谷内49番他	2020年 2月21日	18,250	36	2014年 3月12日	2038年 4月1日
太陽光 発電設備	S-12	富山上市 太陽光発電所	北陸地方	富山県中新川郡上市町 湯上野字大割7番1他	2020年 2月21日	19,310	36	2014年 3月19日	2035年 10月29日
太陽光 発電設備	S-13	石川能登明野 太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町 字明野ろ字17番1他	2020年 2月21日	30,660	36	2014年 3月19日	2036年 3月1日
太陽光 発電設備	S-14	石川能登合鹿 太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町 字合鹿3部35番1他	2020年 2月21日	61,607	36	2014年 3月19日	2038年 8月1日
太陽光 発電設備	S-15	石川金沢東長江 1号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	石川県金沢市東長 江町喜1番1	2020年 2月21日	199,426	36	2014年 3月19日	2038年 7月1日
		石川金沢東長江 2号太陽光発電所 (注5)	北陸地方	石川県金沢市東長 江町喜1番1	2020年 2月21日		36	2014年 3月19日	2038年 8月1日
太陽光 発電設備	S-16	和歌山高田 太陽光発電所	近畿地方	和歌山県新宮市高田 字下り場695番3他	2021年 1月6日	10,610	24	2016年 9月8日	2039年 3月10日
太陽光 発電設備	S-17	茨城坂東 太陽光発電所	関東地方	茨城県坂東市小山 字下原2458他	2021年 1月6日	13,191	32	2015年 2月13日	2038年 3月29日
太陽光 発電設備	S-18	兵庫多可 太陽光発電所	近畿地方	兵庫県多可郡多可 町中区田野口字観 音西321番1他	2021年 1月6日	29,128	36	2014年 1月31日	2037年 11月16日
太陽光 発電設備	S-19	山口阿知須 太陽光発電所	中国地方	山口県山口市阿知 須 字 松 立 川 西 11244番20他	2021年 1月6日	24,226	21	2018年 3月20日	2039年 11月10日
太陽光 発電設備	S-20	鹿児島霧島 太陽光発電所	九州地方	鹿児島県霧島市国 分上之段字片城 2566番20他	2021年 1月6日	95,744	40	2013年 2月26日	2040年 3月30日
太陽光 発電設備	S-21	新潟柿崎 太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市柿崎区 芋島新田184番4他	2021年 1月6日	32,178	40	2013年 3月14日	2035年 5月10日
太陽光 発電設備	S-22	新潟三和 太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市三和 区井ノ口字西才光 寺734番1他	2021年 1月6日	17,637	40	2013年 2月20日	2035年 6月29日
太陽光 発電設備	S-23	静岡大岩 太陽光発電所	中部地方	静岡県富士宮市大岩 字滝沢1834番1他	2021年 1月6日	9,933	32	2014年 9月17日	2035年 3月30日
太陽光 発電設備	S-24	栃木宇都宮1号 太陽光発電所 (注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳 次郎町字北ノ入 1362番他	2021年 1月6日	76,658	36	2014年 3月27日	2038年 2月27日
		栃木宇都宮2号 太陽光発電所 (注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳 次郎町字北ノ入 1362番他	2021年 1月6日		36	2014年 3月27日	2038年 2月14日

設備の 区分等	No.	名称	地域等 による 区分	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
太陽光 発電設備	S-25	京都京丹波 太陽光発電所	近畿地方	京都府船井郡京丹 波 町 井 脇 八 田 尻 11番1他	2021年 1月6日	239,611	32	2015年 3月4日	2036年 11月20日
太陽光 発電設備	S-26	北海道小樽 太陽光発電所	北海道 地方	北海道小樽市春香 町191番1他	2021年 12月3日	69,398	24	2015年 10月9日	2040年 3月31日
太陽光 発電設備	S-27	和歌山橋本 太陽光発電所	近畿地方	和歌山県橋本市小峰 台二丁目8番2他	2021年 12月3日	24,284	40	2012年 12月27日	2037年 4月2日
太陽光 発電設備	S-28	茨城常陸大宮 太陽光発電所	関東地方	茨城県常陸大宮市 若 林 字 小 屋 場 1740番1他	2021年 12月3日	31,192	36	2014年 3月31日	2040年 2月13日
太陽光 発電設備	S-29	福島伊達 太陽光発電所	東北地方	福島県伊達市靈山町山 野川字杉之内6番6他	2021年 12月3日	17,690	32	2015年 3月6日	2040年 3月31日
太陽光 発電設備	S-30	宮城仙台平沢1号 太陽光発電所 (注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区 芋沢字平沢2番2他	2021年 12月3日	168,192	36	2014年 3月28日	2038年 2月5日
		宮城仙台平沢2号 太陽光発電所 (注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区 芋沢字平沢2番2他	2021年 12月3日		36	2014年 3月28日	2038年 5月27日
太陽光 発電設備	S-31	山口下関 太陽光発電所	中国地方	山口県下関市大字吉 田字梅ノ木477番他	2021年 12月3日	92,197	21	2018年 3月7日	2040年 6月28日
太陽光 発電設備	S-32	福岡田川 太陽光発電所	九州地方	福岡県田川郡川崎 町大字川崎字弓折 谷1番1他	2021年 12月3日	216,303	36	2013年 7月29日	2040年 3月31日
太陽光 発電設備	S-33	鹿児島日置 太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊 集院町下谷口字小 原2408番3他	2021年 12月3日	19,583	40	2013年 3月29日	2035年 1月14日
太陽光 発電設備	S-34	福岡上山田 太陽光発電所	九州地方	福岡県嘉麻市上山田字 猪ノ鼻1060番2他	2021年 12月3日	25,524	36	2014年 3月13日	2039年 10月9日
太陽光 発電設備	S-35	鹿児島さつま1号 太陽光発電所 (注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さ つま町鶴田字牛木 屋6213番3他	2021年 12月3日	30,432	36	2014年 2月25日	2040年 3月31日
		鹿児島さつま2号 太陽光発電所 (注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さ つま町鶴田字牛木 屋6213番3他	2021年 12月3日		36	2014年 2月25日	2040年 3月31日
		鹿児島さつま3号 太陽光発電所 (注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さ つま町鶴田字牛木 屋6213番3他	2021年 12月3日		36	2014年 3月20日	2040年 3月31日
太陽光 発電設備	S-36	宮崎国富 太陽光発電所	九州地方	宮崎県東諸県郡国 富町大字田尻字四 町迫1237番3他	2021年 12月3日	61,406	36	2014年 2月21日	2035年 6月24日
太陽光 発電設備	S-37	熊本山江村 太陽光発電所	九州地方	熊本県球磨郡山江 村大字山田乙字立 山2904番1他	2022年 6月3日	27,424	32	2015年 3月6日	2037年 2月26日
太陽光 発電設備	S-38	鹿児島日置2号 太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊集 院町飯牟礼字菖蒲ヶ 迫2922番2他	2022年 6月3日	8,919	32	2015年 3月6日	2040年 3月31日
太陽光 発電設備	S-39	山口美祢 太陽光発電所	中国地方	山口県美祢市大嶺町興 分字上善島342番他	2022年 6月3日	180,479	40	2012年 9月4日	2037年 8月31日
太陽光 発電設備	S-40	岩手一関 太陽光発電所	東北地方	岩手県一関市真柴字 矢ノ目沢64番1他	2022年 6月3日	59,350	32	2015年 3月17日	2040年 3月15日
太陽光 発電設備	S-41	岩手五葉山 太陽光発電所	東北地方	岩手県大船渡市日頃市 町上甲子19番16他	2022年 12月2日	2,309,601	40	2013年 3月26日	2035年 7月15日
太陽光 発電設備	S-42	福島石川 太陽光発電所	東北地方	福島県石川郡石川町 字一ノ沢12番2他	2022年 12月2日	422,097	32	2015年 3月4日	2040年 1月19日
太陽光 発電設備	S-43	福岡熊ヶ畑1号・ 2号太陽光発電所 (注5)	九州地方	福岡県嘉麻市熊ヶ 畑 字 井 手 ノ 本 2077番32他	2022年 12月2日	85,694	36	2014年 2月10日	2040年 3月30日
太陽光 発電設備	S-44	茨城つくば 太陽光発電所	関東地方	茨城県つくば市田倉 字芝野5254番20他	2022年 12月2日	10,127	18	2019年 3月29日	2040年 3月31日
太陽光 発電設備	S-45	茨城古河 太陽光発電所	関東地方	茨城県古河市東山田 字前山2457番他	2022年 12月2日	11,288	21	2018年 3月14日	2041年 3月13日
太陽光 発電設備	S-46	青森南部町 太陽光発電所	東北地方	青森県三戸郡南部 町大字烏谷字飛鳥 18番1他	2023年 12月4日	138,344	40	2013年 3月19日	2040年 3月29日
太陽光 発電設備	S-47	福島南相馬 太陽光発電所	東北地方	福島県南相馬市鹿島 区栃窪字今宮66番 他	2023年 12月4日	42,934	36	2013年 11月14日	2035年 10月28日

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
太陽光発電設備	S-48	福島相馬1号太陽光発電所	東北地方	福島県相馬市石上字幕平491番他	2023年12月4日	42,471	40	2014年3月28日	2034年4月13日
太陽光発電設備	S-49	福島相馬2号太陽光発電所	東北地方	福島県相馬市石上字二ツ池206番1他	2023年12月4日	28,563	40	2013年3月21日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-50	山形米沢太陽光発電所	東北地方	山形県米沢市八幡原3丁目4452番6他	2023年12月4日	31,057	36	2014年3月28日	2035年8月24日
太陽光発電設備	S-51	福島新地太陽光発電所	東北地方	福島県相馬郡新地町大字福田字北原149番他	2023年12月4日	31,589	36	2014年3月28日	2035年9月29日
太陽光発電設備	S-52	茨城桜川太陽光発電所	関東地方	茨城県桜川市山口字中芝原443番1	2023年12月4日	43,450	40	2013年3月4日	2034年5月13日
太陽光発電設備	S-53	福岡鞍手太陽光発電所	九州地方	福岡県鞍手郡鞍手町大字小牧字大池2443他	2023年12月4日	35,468	36	2014年3月31日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-54	福島本宮太陽光発電所	東北地方	福島県本宮市和田字北大沢299他	2023年12月4日	39,221	18	2019年3月25日	2040年3月29日
太陽光発電設備	S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町緑町南3丁目7番1号他	2023年12月4日	37,766	18	2019年3月25日	2040年4月15日
太陽光発電設備	S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町北中10-3	2023年12月4日	25,976	18	2018年11月13日	2039年3月21日
太陽光発電設備	S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町東当幌21番6他	2023年12月4日	7,984	32	2015年3月17日	2039年12月20日
太陽光発電設備	S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	関東地方	群馬県高崎市中里見町字猪ノ毛山2190番1他	2023年12月4日	19,621	36	2014年3月31日	2039年3月29日
太陽光発電設備	S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	関東地方	群馬県高崎市中室田町和田2374番5他	2023年12月4日	33,598	36	2014年3月31日	2038年2月14日
太陽光発電設備	S-60	千葉香取高萩太陽光発電所	関東地方	千葉県香取市高萩字炭焼732番1他	2023年12月4日	17,102	40	2012年11月13日	2034年6月25日
太陽光発電設備	S-61	埼玉寄居太陽光発電所	関東地方	埼玉県大里郡寄居町大字折原字上平道上1268他	2023年12月4日	9,603	24	2016年3月4日	2039年2月27日
太陽光発電設備	S-62	茨城北茨城太陽光発電所	関東地方	茨城県北茨城市関南町神岡下字茅場1394番他	2024年12月18日	54,943	40	2013年3月4日	2034年11月27日
太陽光発電設備	S-63	福島相馬原釜1号太陽光発電所(注5)	東北地方	福島県相馬市原釜字荒田1番他	2024年12月18日	48,889	36	2014年3月28日	2035年10月12日
		福島相馬原釜2号太陽光発電所(注5)	東北地方	福島県相馬市原釜字荒田1番他	2024年12月18日		36	2014年3月28日	2036年5月9日
太陽光発電設備	S-64	兵庫赤穂太陽光発電所	近畿地方	兵庫県赤穂市東有年上菅生1445番26他	2024年12月18日	56,171	36	2014年3月17日	2036年2月16日
太陽光発電設備	S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所(注5)	中部地方	岐阜県瑞浪市日吉町字松井6235番8他	2024年12月18日	47,996	36	2014年2月20日	2037年3月30日

(注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
(注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。）を記載しています。
(注3) 「認定日」は、各取得資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。
(注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
(注5) 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所、石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所、栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所、鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所、福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所、福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所については、各発電所が設置されている各土地が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地であること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、一体として取り扱うこととし、それぞれ一つの物件として記載しています。以下同じです。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円)(注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の 状況
S-01	埼玉久喜太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	202	140	133	147	無
						7	14	
S-02	広島生口島太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	中国電力株式会社	414	339	212	229	無
						127	128	
S-03	石川花見月太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	648	601	584	513	無
						16	17	
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	811	760	730	629	無
						29	30	
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	612	559	458	425	無
						101	101	
S-06	和歌山太地太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	関西電力送配電株式会社	178	153	128	125	無
						24	24	
S-07	三重紀宝太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	関西電力送配電株式会社	182	156	131	127	無
						25	26	
S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	900	679	652	655	無
						26	37	
S-09	石川内灘太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	656	556	529	469	無
						27	40	
S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	1,037	882	663	612	無
						219	194	
S-11	富山高岡3号太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	425	472	348	267	無
						124	88	
S-12	富山上市太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	380	349	277	256	無
						71	60	
S-13	石川能登明野太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	619	583	507	425	無
						75	72	
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	1,034	1,071	885	685	無
						186	164	
S-15	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	北陸電力株式会社	1,992	2,078	1,506	1,223	無
						572	444	
S-16	和歌山高田太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	関西電力送配電株式会社	146	105	87	110	無
						18	21	
S-17	茨城坂東太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	399	325	287	305	無
						38	39	
S-18	兵庫多可太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	関西電力株式会社	658	578	459	444	無
						119	119	
S-19	山口阿知須太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	中国電力ネットワーク株式会社	396	342	287	296	無
						55	56	
S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	九州電力株式会社	623	493	346	389	無
						147	173	
S-21	新潟柿崎太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東北電力株式会社	635	450	417	491	無
						33	33	
S-22	新潟三和太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東北電力株式会社	453	320	300	344	無
						20	21	
S-23	静岡大岩太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	153	113	80	98	無
						33	42	
S-24	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	2,064	1,605	1,316	1,455	無
						289	311	
S-25	京都京丹波太陽光発電所	JIFソーラーエナジー合同会社	関西電力株式会社	3,995	3,167	2,930	3,044	無
						237	259	

No.	名称	認定事業者等の 名称	特定契約の 相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円)(注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の 状況
S-26	北海道小樽 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	580	559	490	447	無
						69	73	
S-27	和歌山橋本 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	960	767	716	785	無
						51	53	
S-28	茨城常陸大宮 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	596	543	488	477	無
						54	54	
S-29	福島伊達 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	460	424	361	359	無
						62	57	
S-30	宮城仙台平沢1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	1,760	1,426	1,161	1,408	無
						265	233	
S-31	山口下関 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 ネットワーク 株式会社	810	750	552	546	無
						198	191	
S-32	福岡田川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	4,335	3,355	2,702	3,210	無
						653	685	
S-33	鹿児島日置 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	458	314	292	360	無
						21	35	
S-34	福岡上山田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	730	568	476	543	無
						91	105	
S-35	鹿児島さつま1号・ 2号・3号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	826	651	584	650	無
						66	84	
S-36	宮崎国富 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	610	441	358	435	無
						83	98	
S-37	熊本山江村 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	601	481	446	482	無
						34	47	
S-38	鹿児島日置2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	255	214	164	189	無
						49	52	
S-39	山口美祢 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 株式会社	3,850	3,034	2,757	3,086	無
						277	319	
S-40	岩手一関 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	800	699	537	558	無
						162	181	
S-41	岩手五葉山 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	6,270	5,282	4,773	4,954	無
						508	581	
S-42	福島石川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	10,145	7,963	5,153	6,442	無
						2,810	3,090	
S-43	福岡熊ヶ畑1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	2,651	2,203	1,662	1,881	無
						541	596	
S-44	茨城つくば 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力パワ ーグリッド 株式会社	257	236	220	223	無
						16	19	
S-45	茨城古河 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力パワ ーグリッド 株式会社	321	280	260	278	無
						19	23	
S-46	青森南部町 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	3,318	2,937	2,677	2,936	無
						260	282	
S-47	福島南相馬 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	521	499	452	459	無
						46	46	

No.	名称	認定事業者等の 名称	特定契約の 相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円)(注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の 状況
S-48	福島相馬1号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	848	841	558	586	無
						283	252	
S-49	福島相馬2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	677	668	492	502	無
						176	165	
S-50	山形米沢 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	453	529	267	338	無
						262	109	
S-51	福島新地 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	659	659	390	403	無
						269	248	
S-52	茨城桜川 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	645	581	528	526	無
						52	57	
S-53	福岡鞍手 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	475	438	333	356	無
						105	112	
S-54	福島本宮 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	254	268	240	227	無
						27	25	
S-55	北海道中標津緑町 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	430	417	380	384	無
						36	37	
S-56	北海道中標津北中 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	216	207	189	197	無
						17	18	
S-57	北海道中標津東当幌 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	154	142	130	143	無
						11	12	
S-58	群馬高崎中里見 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	704	658	517	550	無
						141	141	
S-59	群馬高崎中室田 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	802	777	542	561	無
						235	228	
S-60	千葉香取高萩 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	442	426	389	390	無
						36	37	
S-61	埼玉寄居 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	210	193	151	164	無
						41	45	
S-62	茨城北茨城 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	1,023	1,057	940	914	無
						117	113	
S-63	福島相馬原釜1号・ 2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	985	1,039	891	861	無
						148	141	
S-64	兵庫赤穂 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	475	510	370	357	無
						140	129	
S-65	岐阜瑞浪1号・2号 太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中部電力 ミライズ 株式会社	900	910	802	803	無
						108	112	
合計	—	—	—	71,082	60,838	49,666	52,765	—
						11,171	11,429	

(注1) 「取得価額」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 「期末評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社又は一般財団法人日本不動産研究所がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) 「インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項」の上段には、上記（注2）の評価額より、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権、賃借権又は地役権も含まれます。

(注4) 「当期末帳簿価額」には、上段に再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額の合計額を記載しており、下段に不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-09 石川内瀬太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	34,862	38,954	34,679	38,746	34,493
	変動賃料	15,228	18,574	10,366	30,471	11,811
	付帯収入	4	—	4	—	4
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	50,095	57,529	45,050	69,218	46,309
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,659	2,490	2,369	2,250	2,130
	(うち固定資産税等)	2,659	2,490	2,369	2,250	2,130
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	7,257	11,261	31,157	6,611	8,570
S-10 富山高岡1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	37,293	45,533	37,095	45,292	36,895
	変動賃料	20,616	23,964	16,291	21,889	16,642
	付帯収入	9	5	9	—	9
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	57,919	69,503	53,396	67,182	53,546
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	4,170	3,911	3,709	3,503	3,057
	(うち固定資産税等)	4,170	3,911	3,709	3,503	3,057
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,789	4,720	2,586	4,442	2,459
S-11 富山高岡3号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	14,952	18,634	14,874	18,537	14,795
	変動賃料	7,037	8,978	5,285	7,749	3,990
	付帯収入	4	—	4	—	4
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	21,994	27,613	20,164	26,287	18,790
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,185	2,078	1,982	1,884	1,240
	(うち固定資産税等)	2,185	2,078	1,982	1,884	1,240
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	1,815	2,499	1,300	2,228	1,200
S-12 富山市上太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	14,261	17,293	14,185	17,201	14,109
	変動賃料	6,664	10,329	6,645	10,350	3,981
	付帯収入	4	—	4	—	4
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	20,930	27,623	20,836	27,552	18,096
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	1,828	1,724	1,637	1,546	1,240
	(うち固定資産税等)	1,828	1,724	1,637	1,546	1,240
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	12,353	3,699	450	2,857	2,200

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-13 石川能登明野太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	22,312	25,406	22,194	25,272	22,076
	変動賃料	7,443	12,160	5,587	12,171	6,753
	付帯収入	4	—	4	—	4
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	29,760	37,566	27,785	37,443	28,834
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,905	2,753	2,617	2,482	2,836
	(うち固定資産税等)	2,905	2,753	2,617	2,482	2,836
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	1,702	2,261	2,018	2,062	3,914
S-14 石川能登合鹿太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	33,803	39,713	33,628	39,509	33,455
	変動賃料	10,627	17,519	8,529	15,021	3,860
	付帯収入	4	—	4	—	4
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	44,435	57,232	42,162	54,530	37,320
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	4,747	4,515	4,304	4,093	2,688
	(うち固定資産税等)	4,747	4,515	4,304	4,093	2,688
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	261	2,653	2,533	2,502	4,801
S-15 石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	59,830	78,663	59,521	78,258	59,213
	変動賃料	27,116	18,313	17,631	21,115	13,909
	付帯収入	9	159	9	138	9
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	86,956	97,137	77,161	99,512	73,131
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	8,474	8,068	7,701	7,330	4,880
	(うち固定資産税等)	8,474	8,068	7,701	7,330	4,880
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,441	6,228	10,916	6,564	4,340
S-16 和歌山高田太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	4,969	4,956	4,942	4,929	4,915
	変動賃料	2,339	2,156	1,428	2,268	2,289
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	7,309	7,113	6,370	7,198	7,205
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	944	896	859	818	612
	(うち固定資産税等)	944	896	859	818	612
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	1,415	1,454	1,386	1,200	1,236

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-25 京 都 京 丹 波 太 陽 光 発 電 所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	122,878	140,339	122,243	139,614	121,607
	変動賃料	51,113	65,536	20,230	62,214	40,947
	付帯収入	—	184	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	173,992	206,060	142,473	201,828	162,554
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	9,670	9,056	8,523	7,985	7,469
	(うち固定資産税等)	9,670	9,056	8,523	7,985	7,469
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	25,323	22,034	23,644	21,041	22,964
	(うち管理委託費)	16,249	16,249	16,249	16,249	16,249
	(うち修繕費)	3,337	515	2,813	246	2,130
	(うち保険料)	4,203	3,826	3,069	3,083	3,071
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	325	325	325	325	325
S-26 北 海 道 小 樽 太 陽 光 発 電 所	(うちその他賃貸費用)	1,118	1,188	1,188	1,138	1,188
	減価償却費	97,711	97,855	98,045	98,053	98,455
	(うち機械及び装置)	97,694	97,838	98,028	98,035	98,438
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	17	17	17	17	17
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	132,705	128,946	130,213	127,080	128,889
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	41,287	77,114	12,259	74,748	33,665
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	15,128	25,404	11,672	25,273	14,432
	変動賃料	5,095	11,336	—	10,992	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	20,223	36,740	11,672	36,265	14,432
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,303	3,460	3,051	2,898	2,119
	(うち固定資産税等)	3,303	3,460	3,051	2,898	2,119
S-27 和 歌 山 橋 本 太 陽 光 発 電 所	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	3,746	5,197	3,484	6,163	5,222
	(うち管理委託費)	2,329	2,329	2,329	3,900	3,900
	(うち修繕費)	430	1,865	203	2,941	2,004
	(うち保険料)	986	1,002	889	892	888
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	62	—	—
	減価償却費	11,645	11,645	11,645	11,645	11,645
	(うち機械及び装置)	11,645	11,645	11,645	11,645	11,645
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	18,695	20,303	18,182	20,707	18,987
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	1,528	16,436	△6,509	15,558	△4,554
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
S-28 茨 城 常 陸 大 宮 太 陽 光 発 電 所	基本賃料	32,679	35,750	32,492	35,525	32,287
	変動賃料	14,352	15,844	7,533	12,760	12,852
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	47,031	51,594	40,025	48,286	45,140
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	5,775	5,900	5,233	4,930	4,704
	(うち固定資産税等)	5,775	5,900	5,233	4,930	4,704
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	4,918	6,780	4,138	4,370	3,130
	(うち管理委託費)	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
	(うち修繕費)	1,653	3,512	1,007	1,205	—
	(うち保険料)	904	872	769	771	768
	(うち支払地代)	605	607	607	608	605
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	34	69	34	65	36

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-29 福 島 伊 達 太 陽 光 発 電 所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	14,241	14,317	14,167	14,242	14,093
	変動賃料	5,616	7,205	6,429	5,526	3,636
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	19,857	21,522	20,596	19,769	17,730
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,820	2,949	2,620	2,502	1,828
	(うち固定資産税等)	2,820	2,949	2,620	2,502	1,828
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	1,724	2,153	1,680	2,280	1,625
	(うち管理委託費)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	(うち修繕費)	33	511	56	691	—
	(うち保険料)	410	396	343	344	342
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
S-30 宮 城 仙 台 平 沢 1 号 ・ 2 号 太 陽 光 発 電 所	(うちその他賃貸費用)	81	45	81	45	82
	減価償却費	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
	(うち機械及び装置)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	13,387	13,944	13,142	13,624	12,296
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	6,470	7,578	7,453	6,144	5,434
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	60,124	59,898	59,813	59,586	59,522
	変動賃料	20,420	25,550	21,560	17,347	12,084
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	80,544	85,448	81,373	76,934	71,606
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	3,885	3,566	3,615	3,662	3,424
	(うち固定資産税等)	3,885	3,566	3,615	3,662	3,424
S-31 山 口 下 関 太 陽 光 発 電 所	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	11,193	11,175	10,869	10,818	10,909
	(うち管理委託費)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
	(うち修繕費)	7	36	—	—	—
	(うち保険料)	1,692	1,640	1,410	1,420	1,414
	(うち支払地代)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(うち信託報酬)	325	325	325	325	325
	(うちその他賃貸費用)	268	274	233	173	269
	減価償却費	37,895	38,793	39,386	39,547	39,627
	(うち機械及び装置)	37,895	38,228	38,228	38,250	38,330
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	27	165	165
	(うち構築物)	—	565	1,131	1,131	1,131
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	52,975	53,535	53,871	54,028	53,961
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	27,569	31,912	27,501	22,905	17,645
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
S-32 福 岡 田 川 太 陽 光 発 電 所	基本賃料	23,697	26,330	23,575	26,194	23,454
	変動賃料	7,840	11,994	6,686	13,130	9,120
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	31,537	38,324	30,262	39,325	32,574
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	4,037	3,904	3,719	3,534	2,724
	(うち固定資産税等)	4,037	3,904	3,719	3,534	2,724
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	4,482	3,175	7,640	3,045	3,232
	(うち管理委託費)	2,038	2,039	2,038	2,039	2,038
	(うち修繕費)	1,417	50	4,600	—	191
	(うち保険料)	1,023	1,083	999	1,004	1,000
	(うち支払地代)	2	2	2	2	2
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-49 福島相馬2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	29,245	28,417	29,304
	基本賃料	—	—	12,367	8,846	11,169
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	41,613	37,263	40,474
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	961	1,922	1,730
	(うち固定資産税等)	—	—	961	1,922	1,730
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	2,085	3,649	3,422
	(うち管理委託費)	—	—	1,066	1,027	1,027
	(うち修繕費)	—	—	—	1,537	1,313
	(うち保険料)	—	—	891	893	891
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	127	191	190
	減価償却費	—	—	12,873	13,002	13,136
	(うち機械及び装置)	—	—	12,873	13,002	13,136
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	15,920	18,574	18,289
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	25,692	18,689	22,184
S-50 山形米沢太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	18,328	22,913	18,358
	基本賃料	—	—	11,637	11,637	1,270
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	30,074	34,550	19,628
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	758	1,515	1,418
	(うち固定資産税等)	—	—	758	1,515	1,418
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	3,500	3,565	3,306
	(うち管理委託費)	—	—	800	813	820
	(うち修繕費)	—	—	—	—	1,480
	(うち保険料)	—	—	818	820	818
	(うち支払地代)	—	—	1,746	1,746	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	135	186	188
	減価償却費	—	—	8,737	8,737	8,762
	(うち機械及び装置)	—	—	8,737	8,737	8,762
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	12,995	13,817	13,486
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	17,078	20,733	6,141
S-51 福島新地太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	24,982	24,638	25,072
	基本賃料	—	—	10,872	9,513	8,712
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	35,854	34,152	33,784
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	936	1,870	1,663
	(うち固定資産税等)	—	—	936	1,870	1,663
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	1,991	3,507	3,232
	(うち管理委託費)	—	—	919	888	888
	(うち修繕費)	—	—	74	1,527	1,147
	(うち保険料)	—	—	841	842	840
	(うち支払地代)	—	—	—	56	166
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	156	192	190
	減価償却費	—	—	10,419	10,480	10,502
	(うち機械及び装置)	—	—	10,419	10,480	10,502
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	13,347	15,857	15,398
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	22,507	18,294	18,385
S-52 茨城桜川太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	32,386	30,141	32,633
	基本賃料	—	—	14,153	13,060	12,316
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	46,540	43,202	44,949
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	620	1,200	1,067
	(うち固定資産税等)	—	—	620	1,200	1,067
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	3,464	3,476	6,753
	(うち管理委託費)	—	—	886	900	900
	(うち修繕費)	—	—	314	240	3,510
	(うち保険料)	—	—	931	933	931
	(うち支払地代)	—	—	1,201	1,204	1,198
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	130	197	212
	減価償却費	—	—	30,384	30,384	30,521
	(うち機械及び装置)	—	—	30,384	30,384	30,521
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	34,469	35,061	38,341
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	12,070	8,140	6,607

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-53 福岡鞍手太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	24,916	26,738	25,003
	基本賃料	—	—	7,416	16,001	9,190
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	32,332	42,739	34,193
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	834	1,664	1,560
	(うち固定資産税等)	—	—	834	1,664	1,560
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	6,763	7,998	8,272
	(うち管理委託費)	—	—	660	670	709
	(うち修繕費)	—	—	—	1,170	1,425
	(うち保険料)	—	—	958	960	957
	(うち支払地代)	—	—	5,009	5,018	4,991
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	135	179	188
	減価償却費	—	—	8,789	8,795	8,885
	(うち機械及び装置)	—	—	8,789	8,789	8,848
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	6	37
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	16,387	18,458	18,717
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	15,945	24,281	15,476
S-54 福島本宮太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	10,968	11,086	10,996
	基本賃料	—	—	2,797	2,948	1,527
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	13,766	14,035	12,523
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	562	1,122	1,051
	(うち固定資産税等)	—	—	562	1,122	1,051
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	2,770	3,178	5,202
	(うち管理委託費)	—	—	750	762	784
	(うち修繕費)	—	—	62	328	2,340
	(うち保険料)	—	—	743	744	742
	(うち支払地代)	—	—	1,177	1,179	1,173
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	36	164	161
	減価償却費	—	—	4,825	4,825	4,843
	(うち機械及び装置)	—	—	4,825	4,825	4,843
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	8,157	9,126	11,097
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	5,608	4,908	1,425
S-55 北海道中標津緑町太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	16,475	15,326	16,578
	基本賃料	—	—	6,449	7,647	5,618
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	22,925	22,973	22,196
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	739	1,477	1,372
	(うち固定資産税等)	—	—	739	1,477	1,372
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	3,699	5,878	7,596
	(うち管理委託費)	—	—	2,100	2,100	2,100
	(うち修繕費)	—	—	—	2,173	3,805
	(うち保険料)	—	—	1,119	1,121	1,118
	(うち支払地代)	—	—	480	480	478
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	3	95
	減価償却費	—	—	8,188	8,188	8,188
	(うち機械及び装置)	—	—	8,188	8,188	8,188
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	12,627	15,544	17,158
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	10,297	7,429	5,038
S-56 北海道中標津北中太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	9,464	8,861	9,535
	基本賃料	—	—	4,454	5,157	4,140
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	13,919	14,018	13,676
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	440	880	814
	(うち固定資産税等)	—	—	440	880	814
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	2,588	4,530	3,544
	(うち管理委託費)	—	—	1,389	1,389	1,389
	(うち修繕費)	—	—	107	2,045	646
	(うち保険料)	—	—	766	768	766
	(うち支払地代)	—	—	325	325	324
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	3	418
	減価償却費	—	—	4,196	4,196	4,196
	(うち機械及び装置)	—	—	4,196	4,196	4,196
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	7,225	9,607	8,554
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	6,693	4,411	5,121

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-57 北海道中標津東当幌太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	6,792	6,146	6,833
	基本賃料	—	—	555	3,513	2,498
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	7,348	9,659	9,331
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	185	368	344
	(うち固定資産税等)	—	—	185	368	344
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	1,813	2,933	5,315
	(うち管理委託費)	—	—	1,059	1,059	1,059
	(うち修繕費)	—	—	—	1,116	3,089
	(うち保険料)	—	—	253	254	253
	(うち支払地代)	—	—	500	501	498
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	2	414
	減価償却費	—	—	3,049	3,049	3,049
	(うち機械及び装置)	—	—	3,049	3,049	3,049
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
S-58 群馬高崎中里見太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	21,436	22,300	21,530
	基本賃料	—	—	8,691	8,359	8,314
	変動賃料	—	—	—	—	13
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	30,128	30,660	29,857
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	1,168	2,333	2,202
	(うち固定資産税等)	—	—	1,168	2,333	2,202
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	1,789	1,756	1,901
	(うち管理委託費)	—	—	792	805	805
	(うち修繕費)	—	—	50	—	—
	(うち保険料)	—	—	700	628	543
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	246	323	553
	減価償却費	—	—	11,717	11,717	11,717
	(うち機械及び装置)	—	—	11,717	11,717	11,717
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
S-59 群馬高崎中室田太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	24,333	24,838	26,366
	基本賃料	—	—	—	4,114	9,238
	変動賃料	—	—	372	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	24,705	28,953	35,604
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	663	1,323	1,242
	(うち固定資産税等)	—	—	663	1,323	1,242
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	1,776	1,866	3,334
	(うち管理委託費)	—	—	837	850	850
	(うち修繕費)	—	—	91	190	1,500
	(うち保険料)	—	—	731	656	568
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	116	169	414
	減価償却費	—	—	12,577	12,577	12,577
	(うち機械及び装置)	—	—	12,577	12,577	12,577
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
S-60 千葉香取高萩太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	19,711	19,859	19,816
	基本賃料	—	—	7,743	10,173	8,711
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	27,455	30,033	28,527
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	673	1,346	1,208
	(うち固定資産税等)	—	—	673	1,346	1,208
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	2,334	2,447	2,460
	(うち管理委託費)	—	—	937	952	952
	(うち修繕費)	—	—	—	—	37
	(うち保険料)	—	—	582	583	581
	(うち支払地代)	—	—	750	751	747
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	64	160	140
	減価償却費	—	—	10,566	10,566	10,566
	(うち機械及び装置)	—	—	10,566	10,566	10,566
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	13,574	14,360	14,236
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	13,880	15,672	14,291

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-61 埼玉寄居太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	7,515	7,816	7,550
	基本賃料	—	—	3,619	3,029	4,047
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	11,135	10,846	11,597
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	653	1,302	1,229
	(うち固定資産税等)	—	—	653	1,302	1,229
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	1,309	1,325	2,006
	(うち管理委託費)	—	—	870	885	885
	(うち修繕費)	—	—	—	—	683
	(うち保険料)	—	—	438	439	438
	(うち支払地代)	—	—	—	—	—
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	0	1	—
	減価償却費	—	—	4,436	4,436	4,436
	(うち機械及び装置)	—	—	4,436	4,436	4,436
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
S-62 茨城北茨城太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	41,959
	基本賃料	—	—	—	—	32,631
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	—	—	74,590
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	—	598
	(うち固定資産税等)	—	—	—	—	598
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	—	2,719
	(うち管理委託費)	—	—	—	—	1,632
	(うち修繕費)	—	—	—	—	290
	(うち保険料)	—	—	—	—	15
	(うち支払地代)	—	—	—	—	755
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	26
	減価償却費	—	—	—	—	25,385
	(うち機械及び装置)	—	—	—	—	25,385
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
S-63 福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	41,720
	基本賃料	—	—	—	—	20,111
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	—	—	61,831
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	—	1,146
	(うち固定資産税等)	—	—	—	—	1,146
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	—	5,745
	(うち管理委託費)	—	—	—	—	1,483
	(うち修繕費)	—	—	—	—	1,356
	(うち保険料)	—	—	—	—	20
	(うち支払地代)	—	—	—	—	2,161
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	724
	減価償却費	—	—	—	—	21,496
	(うち機械及び装置)	—	—	—	—	21,496
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
S-64 兵庫赤穂太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	—	—	—	—	18,038
	基本賃料	—	—	—	—	8,532
	変動賃料	—	—	—	—	—
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	—	—	26,570
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	—	—	—	—	—
	公租公課	—	—	—	—	612
	(うち固定資産税等)	—	—	—	—	612
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	—	2,429
	(うち管理委託費)	—	—	—	—	705
	(うち修繕費)	—	—	—	—	370
	(うち保険料)	—	—	—	—	1,007
	(うち支払地代)	—	—	—	—	181
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	164
	減価償却費	—	—	—	—	8,793
	(うち機械及び装置)	—	—	—	—	8,793
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	—	—	11,835
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	—	—	14,735

(単位：千円)

科 目		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		2022年12月 1 日 ～2023年 5 月31日	2023年 6 月 1 日 ～2023年11月30日	2023年12月 1 日 ～2024年 5 月31日	2024年 6 月 1 日 ～2024年11月30日	2024年12月 1 日 ～2025年 5 月31日
S-65 岐阜瑞浪 1 号・2 号太陽光発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	基本賃料	—	—	—	—	34,611
	変動賃料	—	—	—	—	10,326
	付帯収入	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 (小計A)	—	—	—	—	44,937
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	—	—	—	—	1,207
	(うち固定資産税等)	—	—	—	—	1,207
	(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
	諸経費	—	—	—	—	5,444
	(うち管理委託費)	—	—	—	—	1,139
	(うち修繕費)	—	—	—	—	640
	(うち保険料)	—	—	—	—	844
	(うち支払地代)	—	—	—	—	2,712
	(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
	(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	107
	減価償却費	—	—	—	—	18,918
	(うち機械及び装置)	—	—	—	—	18,918
	(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
	(うち構築物)	—	—	—	—	—
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (小計B)	—	—	—	—	25,569
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B)	—	—	—	—	19,368

② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③ 不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④ 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

再生可能エネルギー発電設備等は、前記「(3) 組入資産明細 ① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2025年 5 月31日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2025年 5 月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等 (千円) (注1)		時価 (千円) (注2) (注3)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	31,670,159	28,901,161	26,579
合計		31,670,159	28,901,161	26,579

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しております。

(注2) 当該取引のうち、金融商品に関する会計基準上の特例処理の要件を満たしているものについては時価の記載は省略しています。

(注3) 取引金融機関から提示された価格等によっています。

(5) 国及び地域ごとの資産保有状況

2025年 5 月31日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2025年11月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

(単位：千円)

物件番号	インフラ資産等の 名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
					総額	当期 支払額	既支払総額
S-04	石川矢蔵谷 太陽光発電所	石川県羽咋郡	日射計交換	2025年 6 月	201	—	—
S-04	石川矢蔵谷 太陽光発電所	石川県羽咋郡	ACボックス交換	2025年 6 月	681	—	—
S-05	石川輪島門前 太陽光発電所	石川県輪島市	日射計交換	2025年 6 月	201	—	—
S-11	富山高岡 3 号 太陽光発電所	富山高岡市	PCS交換	2025年 8 月	2,234	—	—
S-13	石川能登明野 太陽光発電所	石川県鳳珠郡	日射計交換	2025年 6 月	201	—	—
S-14	石川能登合鹿 太陽光発電所	石川県鳳珠郡	日射計交換	2025年 6 月	201	—	—
S-22	新潟三和 太陽光発電所	新潟県上越市	出力抑制 オンライン化工事	2025年 6 月	5,048	—	—
S-39	山口美祢 太陽光発電所	山口県美祢市	出力抑制 オンライン化工事	2025年11月	35,090	—	—
S-41	岩手五葉山 太陽光発電所	岩手県大船渡市	出力抑制 オンライン化工事	2026年 5 月	41,915	—	—
合計	—	—	—	—	85,772	—	—

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

(単位：千円)

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-01	埼玉久喜太陽光発電所	埼玉県久喜市	PCS10年目点検及び 定期部品交換	2025年 4 月	7,600
S-02	広島生口島太陽光発電所	広島県尾道市	UPS交換	2025年 2 月	725
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	インバーターユニット交換	2025年 1 月	1,055
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	DCボックス交換	2025年 1 月	662
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	分散型PCS交換作業	2025年 4 月	1,356
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	インバーターユニット交換	2025年 3 月	1,084
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	DCボックス交換	2025年 1 月	663
S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	PCS交換	2025年 4 月	2,402
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	インバーターユニット交換	2024年12月	2,110
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	PCS交換	2025年 4 月	2,621
S-08	茨城大子 1 号・2 号 太陽光発電所	茨城県久慈郡	冷却シート設置	2025年 3 月	2,170
S-09	石川内灘太陽光発電所	石川県河北郡	エンクロ、空調機更新	2024年12月	2,620
S-12	富山上市太陽光発電所	富山県中新川郡	PCS11年目点検及び 定期部品交換	2025年3月	2,939
S-13	石川能登明野太陽光発電所	石川県鳳珠郡	PCS11年目点検及び 定期部品交換	2025年 3 月	2,939
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	石川県鳳珠郡	PCS 6 年目点検及び 定期部品交換	2025年 3 月	1,145
S-17	茨城坂東太陽光発電所	茨城県坂東市	防犯対策工事	2025年 2 月	1,971
S-18	兵庫多可太陽光発電所	兵庫県多可郡	出力制御自動化	2025年 4 月	984
S-21	新潟柿崎太陽光発電所	新潟県上越市	出力抑制オンライン化工事	2025年 1 月	7,480
S-25	京都京丹波太陽光発電所	京都府船井郡	出力抑制オンライン化工事	2024年12月	11,700
S-25	京都京丹波太陽光発電所	京都府船井郡	出力制御監視ソフト更新	2025年 3 月	990
S-30	宮城仙台平沢 1 号・2 号 太陽光発電所	宮城県仙台市	PCS交換	2025年 3 月	3,800
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	UPS交換	2024年12月	208
S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	防犯対策工事	2025年 3 月	4,183

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-50	山形米沢太陽光発電所	山形県米沢市	UPS交換	2025年4月	195
S-50	山形米沢太陽光発電所	山形県米沢市	定期メンテナンスサービス及び PCS部品交換	2025年4月	660
S-52	茨城桜川太陽光発電所	茨城県桜川市	PCSメンテナンス及び 部品交換	2025年5月	9,789
S-53	福岡鞍手太陽光発電所	福岡県鞍手郡	UPS交換	2024年12月	125
S-53	福岡鞍手太陽光発電所	福岡県鞍手郡	PCS点検業務及び 定期部品交換	2025年1月	660
S-54	福島本宮太陽光発電所	福島県本宮市	定期メンテナンスサービス及び PCS部品交換	2025年4月	660
合計	－	－	－	－	75,502

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭
該当事項はありません。

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項 目	第 10 期	第 11 期
	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日
資産運用報酬	222,392	218,980
資産保管・一般事務委託手数料	31,046	32,080
役員報酬	4,200	4,200
その他費用	80,187	91,825
合計	337,825	347,086

(2) 借入状況

2025年5月31日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下のとおりです。

区分 借入先		借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注 1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
短期 借入 金	株式会社みずほ銀行	2024年 12月18日	－	248	0.75300	2025年 12月18日	期日 一括返済	(注 2)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行		－	62	0.75299	2025年 12月18日	期日 一括返済	(注 2)	無担保 無保証
	合計		－	－	310				
長期 借入 金	株式会社みずほ銀行	2020年 2月21日	1,475	1,410	0.61000 (注 3)	2030年 2月21日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社三十三銀行		1,024	979					
	株式会社中国銀行		512	489					
	株式会社福岡銀行		341	326					
	株式会社みずほ銀行	2021年 1月6日	1,196	1,150	0.64000 (注 3)	2031年 1月 6 日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社三十三銀行		1,196	1,150					
	株式会社中国銀行		401	386					
	株式会社福岡銀行		121	116					
	朝日信用金庫		802	772					
	株式会社千葉銀行		401	386					
	株式会社足利銀行		196	189					
	株式会社みずほ銀行		1,007	969					
	株式会社中国銀行	443	426						
	株式会社千葉銀行	483	465						
	株式会社足利銀行	241	232						
	株式会社七十七銀行	483	465						
	株式会社鳥取銀行	846	814						
	株式会社広島銀行	846	814						
	株式会社横浜銀行	886	853						
	株式会社みずほ銀行	2022年 6月 3 日	1,168	1,125	0.98700 (注 3)	2032年 5月31日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	朝日信用金庫		834	803					
	株式会社横浜銀行		834	803					

区分 借入先		借入日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注 1)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
長期 借入 金	株式会社みずほ銀行	2022年 12月2日	1,376	1,322	1.22000 (注 3)	2032年 11月30日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		1,376	1,322					
	株式会社第四北越銀行		1,290	1,239					
	株式会社京葉銀行		920	884					
	株式会社千葉銀行		920	884					
	株式会社中国銀行		920	884					
	株式会社広島銀行		860	826					
	株式会社関西みらい銀行		705	677					
	株式会社みなと銀行		705	677					
	株式会社足利銀行		473	454					
	株式会社七十七銀行		473	454					
	株式会社鳥取銀行		473	454					
	株式会社みずほ銀行	2023年 12月4日	663	636	1.43200 (注 3)	2033年 11月30日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社京葉銀行		497	477					
	株式会社りそな銀行		497	477					
	株式会社中国銀行		368	353					
	株式会社広島銀行		368	353					
	株式会社三十三銀行		184	176					
	株式会社福岡銀行		110	106					
	株式会社みずほ銀行		995	955	1.50798 (注 3)	2033年 11月30日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社京葉銀行		746	716					
	株式会社りそな銀行		746	716					
	株式会社中国銀行		553	530					
	株式会社広島銀行		553	530					
	株式会社三十三銀行		276	265					
	株式会社福岡銀行		165	159					
	株式会社みずほ銀行	2024年 12月18日	－	3,000	1.01086	2034年 11月30日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社関西みらい銀行		－	400	1.01086	2034年 11月30日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行		－	750					
	株式会社関西みらい銀行		－	100					
	株式会社みずほ銀行		－	44	1.01073	2033年 11月30日	分割 返済	(注 4)	無担保 無保証
	合計		－	32,973	35,964				

(注 1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切り捨てにより記載しています。
(注 2) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の取得に付随する仮払消費税の支払資金です。
(注 3) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。
(注 4) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金等です。

(3) 投資法人債

該当事項はありません。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

6 期中の売買状況

(1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

インフラ資産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価格 (百万円) (注)	譲渡 年月日	譲渡価格 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
茨城北茨城太陽光発電所	2024年12月18日	1,023	—	—	—	—
福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	2024年12月18日	985	—	—	—	—
兵庫赤穂太陽光発電所	2024年12月18日	475	—	—	—	—
岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	2024年12月18日	900	—	—	—	—
山形米沢太陽光発電所 (土地追加取得)	2024年12月18日	46	—	—	—	—
福島石川太陽光発電所 (土地追加取得)	2024年12月23日	0	—	—	—	—
合計		3,429	—	—	—	—

(注) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

①不動産（鑑定評価）

取得又は譲渡	不動産の名称	取引年月日	取得価格 (百万円) (注 1)	不動産鑑定評価額 (百万円)	価格時点
取得	茨城北茨城太陽光発電所	2024年12月18日	109	115	2024年8月31日
取得	福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	2024年12月18日	133	144	2024年8月31日
取得	兵庫赤穂太陽光発電所	2024年12月18日	123	138	2024年8月31日
取得	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	2024年12月18日	107	113	2024年8月31日
取得	山形米沢太陽光発電所 (土地追加取得)	2024年12月18日	46	262	2025年5月31日
取得	福島石川太陽光発電所 (土地追加取得)	2024年12月23日	0	6	2025年5月31日
合計			521	778	

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された土地及び地上権等相当額の各売買代金を記載しています。
(注2) 上表の鑑定評価は、一般財団法人日本不動産研究所が「不動産評価基準各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」に基づき行っています。

②インフラ資産等

取得又は譲渡	インフラ資産の名称	取引年月日	取得価格 (百万円) (注 1)	特定資産の調査価格 (百万円) (注 2) (注 3)	価格時点
取得	茨城北茨城太陽光発電所	2024年12月18日	1,023	1,010～1,089	2024年8月31日
取得	福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	2024年12月18日	985	999～1,083	2024年8月31日
取得	兵庫赤穂太陽光発電所	2024年12月18日	475	496～544	2024年8月31日
取得	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	2024年12月18日	900	917～997	2024年8月31日
合計			3,383	3,422～3,713	

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。
(注2) 特定資産の調査価格は、上記①不動産（鑑定評価）の不動産鑑定評価額を勘案して算出した再生可能エネルギー発電設備と不動産の一体の価格です。
(注3) 特定資産の価格等の調査は太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会により公表された専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に準拠して手続を実施しており、その調査報告書を受領しています。

③その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「① 不動産（鑑定評価）、② インフラ資産等」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

2024年12月1日から2025年5月31日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引1件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しています。

(4) 利害関係人等との取引状況

① 利害関係人等との取引状況

区分	売買金額等	
	買付額等 (千円)	売付額等 (千円)
総額	3,429,665	—
利害関係人等との取引状況の内訳		
みずほ丸紅リース株式会社	1,375,000 (40.1%)	— (—%)
合計	1,375,000 (40.1%)	— (—%)

(注) 上表は当期に取引のあった利害関係人等との取引状況を記載しています。「利害関係人等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。以下同じです。

② 利害関係人等との賃貸借状況

該当事項はありません。

③ 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

該当事項はありません。

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

また、キャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

8 その他

(1) お知らせ

① 投資主総会

当期において本投資法人の投資主総会は開催されていません。

② 投資法人役員会

該当事項はありません。

(2) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(3) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

(4) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期（ご参考） (2024年11月30日)	当 期 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,310	3,732,765
信託現金及び信託預金	360,713	235,232
営業未収入金	1,180,484	1,458,672
前払費用	259,214	354,933
未収消費税等	—	302,397
その他	344,299	390,647
流動資産合計	6,514,021	6,474,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,447	51,447
減価償却累計額	△ 2,469	△ 3,086
建物（純額）	48,977	48,360
構築物	46,722	46,722
減価償却累計額	△ 10,723	△ 12,754
構築物（純額）	35,998	33,967
機械及び装置	28,066,121	31,128,566
減価償却累計額	△ 4,197,179	△ 4,954,616
機械及び装置（純額）	23,868,941	26,173,950
工具、器具及び備品	19,922	24,513
減価償却累計額	△ 4,140	△ 5,949
工具、器具及び備品（純額）	15,781	18,563
土地	3,514,064	3,767,005
信託構築物	87,342	88,246
減価償却累計額	△ 2,953	△ 4,123
信託構築物（純額）	84,389	84,122
信託機械及び装置	30,913,744	30,930,442
減価償却累計額	△ 3,734,914	△ 4,484,774
信託機械及び装置（純額）	27,178,829	26,445,667
信託工具、器具及び備品	8,045	11,324
減価償却累計額	△ 1,513	△ 2,288
信託工具、器具及び備品（純額）	6,532	9,036
信託土地	3,207,650	3,207,650
有形固定資産合計	57,961,166	59,788,325
無形固定資産		
借地権	1,610,850	1,906,705
信託借地権	2,499,530	2,499,530
無形固定資産合計	4,110,380	4,406,236
投資その他の資産		
長期預金	75,996	127,390
差入保証金	148,638	136,388
長期前払費用	576,170	627,988
デリバティブ債権	—	26,579
繰延税金資産	14	16
その他	10	10
投資その他の資産合計	800,829	918,373
固定資産合計	62,872,376	65,112,936
繰延資産		
投資口交付費	6,652	3,903
繰延資産合計	6,652	3,903
資産合計	69,393,050	71,591,487

(単位：千円)

	前 期（ご参考） (2024年11月30日)	当 期 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	79,906	53,191
短期借入金	—	310,000
1年内返済予定の長期借入金	2,751,253	2,772,717
未払金	274,352	277,708
未払費用	1,762	2,106
未払法人税等	846	706
未払消費税等	282,546	47,091
預り金	308	264
流動負債合計	3,390,976	3,463,786
固定負債		
長期借入金	30,222,105	33,192,081
その他	5,027	4,775
固定負債合計	30,227,132	33,196,857
負債合計	33,618,109	36,660,643
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	37,768,418	37,768,418
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※2 △ 8,965	※2 △ 180
その他の出資総額控除額	△ 2,898,123	△ 3,374,676
出資総額控除額合計	△ 2,907,088	△ 3,374,857
出資総額（純額）	34,861,329	34,393,560
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	913,611	510,703
剰余金合計	913,611	510,703
投資主資本合計	35,774,941	34,904,264
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	26,579
評価・換算差額等合計	—	26,579
純資産合計	※1 35,774,941	※1 34,930,844
負債純資産合計	69,393,050	71,591,487

Ⅲ 損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (ご参考)		当 期	
	(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)		(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	3,457,003	※1	3,182,904
営業収益合計		3,457,003		3,182,904
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	2,019,151	※1	2,116,339
資産運用報酬		222,392		218,980
資産保管・一般事務委託手数料		31,046		32,080
役員報酬		4,200		4,200
その他営業費用		80,187		91,825
営業費用合計		2,356,977		2,463,426
営業利益		1,100,025		719,478
営業外収益				
受取利息		419		2,651
未払分配金戻入		146		189
受取保険金		28,953		25,841
還付加算金		396		141
固定資産税等還付金		－		11,199
雑収入		0		－
営業外収益合計		29,916		40,023
営業外費用				
支払利息		162,447		191,191
融資関連費用		48,025		53,946
投資口交付費償却		4,104		2,748
雑損失		1,000		－
営業外費用合計		215,577		247,887
経常利益		914,364		511,614
税引前当期純利益		914,364		511,614
法人税、住民税及び事業税		910		946
法人税等調整額		2		△ 1
法人税等合計		913		944
当期純利益		913,451		510,669
前期繰越利益		160		34
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		913,611		510,703

Ⅳ 投資主資本等変動計算書

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）									
(単位：千円)									
	投資主資本								純資産合計
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	剰 余 金		投資主資本 合計	
		一時 差異等 調整 引当額	その他の 出資総額 控除額	出資総額 控除額 合計		当期末処分 利益又は 当期末処理 損失 (△)	剰余金 合計		
当期首残高	37,768,418	△30,926	△2,100,499	△2,131,425	35,636,992	478,471	478,471	36,115,463	36,115,463
当期変動額									
一時差異等調整 引当額による利益 超過分配		△4,392		△4,392	△4,392			△4,392	△4,392
一時差異等調整 引当額の戻入		26,353		26,353	26,353	△26,353	△26,353	—	—
その他の利益超 過分配			△797,623	△797,623	△797,623			△797,623	△797,623
剰余金の配当				—	—	△451,957	△451,957	△451,957	△451,957
当期純利益				—	—	913,451	913,451	913,451	913,451
当期変動額合計	—	21,961	△797,623	△775,662	△775,662	435,140	435,140	△340,521	△340,521
当期末残高	※1 37,768,418	△8,965	△2,898,123	△2,907,088	34,861,329	913,611	913,611	35,774,941	35,774,941

V 注記表

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
		一時差異等 調整引当額	その他の出資総額 控除額	出資総額控除額 合計	
当期首残高	37,768,418	△ 8,965	△ 2,898,123	△ 2,907,088	34,861,329
当期変動額					
一時差異等調整引当額の戻入		8,784		8,784	8,784
その他の利益超過分配			△ 476,553	△ 476,553	△ 476,553
剰余金の配当				—	—
当期純利益				—	—
投資主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8,784	△ 476,553	△ 467,769	△ 467,769
当期末残高	※1 37,768,418	△ 180	△ 3,374,676	△ 3,374,857	34,393,560

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰 余 金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	913,611	913,611	35,774,941	—	—	35,774,941
当期変動額						
一時差異等調整引当額の戻入	△ 8,784	△ 8,784	—			—
その他の利益超過分配			△ 476,553			△ 476,553
剰余金の配当	△ 904,793	△ 904,793	△ 904,793			△ 904,793
当期純利益	510,669	510,669	510,669			510,669
投資主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				26,579	26,579	26,579
当期変動額合計	△ 402,907	△ 402,907	△ 870,677	26,579	26,579	△ 844,097
当期末残高	510,703	510,703	34,904,264	26,579	26,579	34,930,844

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～26年 信託機械及び装置 5年～27年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～26年 信託機械及び装置 5年～27年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。	投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は880千円です。
4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権

(追加情報)
【一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記】

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）

1. 引当て及び戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額または戻入額

発生した資産等	引当・戻入の発生事由	一時差異等調整引当額
太陽光発電設備等 (主として福岡田川太陽光発電所に係るもの)	修繕費の発生	△8,784千円（注）

(注) 当期に税金不一致が解消したことに伴い、一時差異等調整引当額を戻し入れます。

2. 戻入れの具体的な方法
修繕工事が完了し、税金不一致が解消した時点で戻し入れる予定です。

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 引当て及び戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額または戻入額

発生した資産等	引当・戻入の発生事由	一時差異等調整引当額
太陽光発電設備等 (主に京都京丹波太陽光発電所に係るもの)	修繕費の発生	3,513千円（注）

(注) 京都京丹波太陽光発電所等において計上した修繕費について、修繕工事が完了しておらず、税金不一致が生じています。当該税金不一致による課税負担を軽減することを目的として、当期の金銭の分配に係る計算において、税金不一致相当額を一時差異等調整引当額として計上するとともに利益超過分配として分配することを予定しています。

2. 戻入れの具体的な方法
修繕工事が完了し、税金不一致が解消した時点で戻し入れる予定です。

【貸借対照表に関する注記】

前 期（ご参考） (2024年11月30日)	当 期 (2025年5月31日)
※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

※2一時差異等調整引当額

前期（2024年11月30日）（ご参考）

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの事由
太陽光発電設備等 (注)	修繕費の発生	8,965	30,926	4,392	△26,353	8,965	修繕工事の完了

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等（注）	修繕工事が完了した部分について戻し入れる予定です。

(注) 主として京都京丹波太陽光発電所に係るものです。

当期（2025年5月31日）

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの事由
太陽光発電設備等 (注)	修繕費の発生	180	8,965	—	△8,784	180	修繕工事の完了

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等（注）	修繕工事が完了した部分について戻し入れる予定です。

(注) 主として福岡田川太陽光発電所に係るものです。

【損益計算書に関する注記】

(単位：千円)

前 期（ご参考） 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日
※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 2,421,699 (変動賃料) 1,033,980 (付帯収入) 1,322 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 3,457,003 B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (管理委託費) 176,553 (修繕費) 52,445 (公租公課) 198,439 (保険料) 63,567 (減価償却費) 1,435,707 (支払地代) 81,703 (信託報酬) 2,775 (その他賃貸費用) 7,960 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 2,019,151 C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B) 1,437,851	※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 2,419,089 (変動賃料) 762,372 (付帯収入) 1,442 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 3,182,904 B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (管理委託費) 173,363 (修繕費) 82,668 (公租公課) 179,127 (保険料) 65,075 (減価償却費) 1,513,699 (支払地代) 85,603 (信託報酬) 2,775 (その他賃貸費用) 14,027 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 2,116,339 C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A－B) 1,066,564

【投資主資本等変動計算書に関する注記】

前 期（ご参考） 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日
※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 439,220口	※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 439,220口

【税効果会計に関する注記】

前 期（ご参考） (2024年11月30日)	当 期 (2025年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 未払事業税損金不算入額 14 未払修繕費損金不算入額 94 繰延税金資産小計 109 評価性引当額 △94 繰延税金資産合計 14 繰延税金資産の純額 14	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 未払事業税損金不算入額 16 未払修繕費損金不算入額 1,149 繰延税金資産小計 1,166 評価性引当額 △1,149 繰延税金資産合計 16 繰延税金資産の純額 16
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) 法定実効税率 (調整) 31.46 支払分配金の損金算入額 △31.13 評価性引当額の増減 △0.30 その他 0.07 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.10	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) 法定実効税率 (調整) 31.46 支払分配金の損金算入額 △31.60 評価性引当額の増減 0.21 その他 0.12 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.18

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する計算期間から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年6月1日に開始する計算期間以降に解消が見込まれる一時差異について、31.46％から32.34％に変更されます。

なお、この税率変更による繰延税金資産への影響は軽微です。

【金融商品に関する注記】

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70％にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
(1)1年内返済予定の長期借入金	2,751,253	2,750,939	△313
(2)長期借入金	30,222,105	30,226,309	4,204
負債合計	32,973,358	32,977,249	3,890
(3)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の 算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,934,700	26,529,597	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 借入金の決算日（2024年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1)1年内返済予定の長期借入金	2,751,253	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	2,784,229	2,791,826	2,835,641	2,762,721	19,047,686
合 計	2,751,253	2,784,229	2,791,826	2,835,641	2,762,721	19,047,686

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70％にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
(1)1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	2,768,945	△3,771
(2)長期借入金	33,192,081	32,934,908	△257,172
負債合計	35,964,799	35,703,854	△260,944
(3)デリバティブ取引	26,579	26,579	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,873,851	3,518,947	26,579	取引先金融機関 から提示された 価格等によっ ています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,796,308	25,382,213	(注)	—
合 計	—	—	31,670,159	28,901,161	26,579	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 借入金の決算日（2025年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1)1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	2,793,033	2,829,548	2,803,323	4,703,063	20,063,113
合 計	2,772,717	2,793,033	2,829,548	2,803,323	4,703,063	20,063,113

【賃貸等不動産に関する注記】

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

貸借対照表計上額（千円）（注2）			当期末評価額（千円） （注4）
当期首残高	当期増減額（注3）	当期末残高	
63,452,726	△1,381,179	62,071,547	58,065,500

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。
(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
(注3) 当期増減額のうち、主要な減少理由は減価償却費（1,435,707千円）の計上によるものです。
(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した2024年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

貸借対照表計上額（千円）（注2）			当期末評価額（千円） （注4）
当期首残高	当期増減額（注3）	当期末残高	
62,071,547	2,123,015	64,194,562	60,838,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。
(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
(注3) 当期増減額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等4発電所の取得（3,383,000千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（1,513,699千円）の計上によるものです。
(注4) PwCサステナビリティ合同会社及び一般財団法人日本不動産研究所より取得した2025年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

【収益認識に関する注記】

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となります。また、「顧客との契約から生じる収益」は重要性が乏しいため、開示を省略しています。

【資産の運用の制限に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）

該当事項はありません。

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数の 割合	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
資産運用会社の利害関係人等	みずほ丸紅リース株式会社	リース業	—	再生可能エネルギー発電設備等の取得	1,375,000	—	—

(注) 取引条件については市場価格等を参考にしています。

【1口当たり情報に関する注記】

前 期（ご参考） 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日		当 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	
1口当たり純資産額	81,451円	1口当たり純資産額	79,529円
1口当たり当期純利益	2,079円	1口当たり当期純利益	1,162円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため、記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため、記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期（ご参考） 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日		当 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	
当期純利益（千円）	913,451	当期純利益（千円）	510,669
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	普通投資主に帰属しない金額（千円）	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	913,451	普通投資口に係る当期純利益（千円）	510,669
期中平均投資口数（口）	439,220	期中平均投資口数（口）	439,220

【重要な後発事象に関する注記】

前期（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）（ご参考）

1. 資金の借入れ

本投資法人は、下記「2.資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2024年12月18日に実行しています。

区分 （注1）	借入先	借入 総額 （百万円）	利率 （注2） （注3） （注4）	借入 実行日	最終 返済期日 （注5）	返済 方法 （注6）	担保・ 保証 （注9）
長期	株式会社みずほ銀行 （アレンジャー） 株式会社関西みらい銀行	3,400	基準金利 +0.40%	2024年 12月18日	2034年 11月30日	分割 返済 （注7）	無担保 無保証
長期	株式会社みずほ銀行 （アレンジャー） 株式会社関西みらい銀行	850	基準金利 +0.40%	2024年 12月18日	2034年 11月30日	分割 返済 （注7）	無担保 無保証
長期	株式会社みずほ銀行	46	基準金利 +0.40%	2024年 12月18日	2033年 11月30日	分割 返済 （注8）	無担保 無保証
短期	株式会社みずほ銀行	310	基準金利 +0.20%	2024年 12月18日	2025年 12月18日	期日 一括 返済	無担保 無保証

(注1)「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいい、「短期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入れをいいます。短期の借入れは、消費税ローン（対象資産の取得に関連して支払った消費税・地方消費税の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって期限前弁済することとされている借入金）です。
(注2)上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
(注3)利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>）でご確認ください。
(注4)長期借入れの利払日は、2025年5月31日を初回とし、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）並びに最終の元本返済日です。短期借入れの利払日は、2024年12月末日を初回とし、以降毎月末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）及び最終の元本返済日です。
(注5)返済期限は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
(注6)上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。
(注7)2030年5月31日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部を返済し、残元本を最終返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に一括して返済します。なお、当該借入れの借入元本返済及び支払利息（デットサービス）額については、フリーキャッシュフローの水準に応じた額として決定する手法（デットスカルプティング）を採用し、具体的には、借入れ合意時において試算される毎期の想定フリーキャッシュフローを一定利率で除して算出した金額とします。当該金額から毎期の借入金利相当額を控除した金額を元本の一部返済額とする元本不均等弁済を行います。
(注8)2025年5月31日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部を返済し、残元本を最終返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に一括して返済します。
(注9)本借入れには、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。

Ⅵ 金銭の分配に係る計算書

2.資産の取得

本投資法人は、2024年12月18日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件 番号	物件名称	所在地 (注1)	取得価格 (百万円)	取得先
S-62	茨城北茨城太陽光発電所	茨城県 北茨城市	1,023	Jインフラ35号合同会社
S-63	福島相馬原釜1号・2号 太陽光発電所	福島県 相馬市	985	福島小高ソーラーファーム株式会社（注2）
S-64	兵庫赤穂太陽光発電所	兵庫県 赤穂市	475	みずほ丸紅リース株式会社
S-65	岐阜瑞浪1号・2号 太陽光発電所	岐阜県 瑞浪市	900	みずほ丸紅リース株式会社
S-50	山形米沢太陽光発電所 (土地追加取得)	山形県 米沢市	46	非開示
合計		—	3,429	—

(注1)「所在地」は、各取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。

(注2)上記の取得先は、発電設備等を保有するSPC（以下「設備保有SPC」といいます。）であり、土地の所有権は有していません。土地を保有するSPC（ソーラーキャロット合同会社）（以下「土地保有SPC」といいます。）が別に存在しており、本投資法人は、土地保有SPCから本投資法人に対して直接移転を受けました。

(注3)福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した複数の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地上に設置されていること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、一体として取り扱うこととし、それぞれ一つの物件として記載しています。

当期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
該当事項はありません。

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
I 当期末処分利益	913,611,690円	510,703,889円
II 利益超過分配金加算額	476,553,700円	368,066,360円
うち一時差異等調整引当額	－円	3,513,760円
うちその他の出資総額控除額	476,553,700円	364,552,600円
III 出資総額組入額	8,784,400円	－円
うち一時差異等調整引当額戻入額	8,784,400円	－円
IV 分配金の額	1,381,346,900円	878,440,000円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,145円)	(2,000円)
うち利益分配金	904,793,200円	510,373,640円
(うち1口当たり利益分配金)	(2,060円)	(1,162円)
うち一時差異等調整引当額	－円	3,513,760円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(－円)	(8円)
うちその他の利益超過分配金	476,553,700円	364,552,600円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,085円)	(830円)
V 次期繰越利益	34,090円	330,249円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第37条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。係る方針により、利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除き、投信法第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）の戻入額を控除した額の概ね全額である904,793,200円を利益分配金として分配することとしました。それに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しに相当する利益超過分配金476,553,700円を分配することとしました。この結果、当期の分配金は1,381,346,900円となり、1口当たり分配金は3,145円（1口当たり利益分配金2,060円、1口当たり利益超過分配金1,085円）となりました。	本投資法人の規約第37条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。係る方針により、利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた概ね全額である510,373,640円を利益分配金として分配することとしました。また、所得超過税会不一致（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮して、規約第37条第2項に基づき、所得超過税会不一致に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、修繕費に係る所得超過税会不一致3,655,000円に相当する額として、投資口1口当たりの利益超過分配金が1円未満となる端数部分を除き算定される3,513,760円を、一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）に係る分配金として分配することとしました。それに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しに相当する利益超過分配金364,552,600円を分配することとしました。この結果、当期の分配金は878,440,000円となり、1口当たり分配金は2,000円（1口当たり利益分配金1,162円、1口当たり利益超過分配金838円）となりました。

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。こうした方針の下、当期は減価償却費1,513,699千円の約24.3%に相当する368,066千円（うち、一時差異等調整引当額に係る分配は3,513千円）を利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することとしました。

独立監査人の監査報告書

2025 年 7 月 15 日

ジャパン・インフラファンド投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柴谷哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山村幸也

< 計算書類等監査 >

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 130 条の規定に基づき、ジャパン・インフラファンド投資法人の 2024 年 12 月 1 日から 2025 年 5 月 31 日までの第 11 期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「2 投資法人の概況」に含まれる（3）役員等に関する事項に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

VIII キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

(単位：千円)

	前 期 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	914,364	511,614
減価償却費	1,435,707	1,513,699
投資口交付費償却	4,104	2,748
受取利息	△419	△2,651
未払分配金戻入	△146	△189
支払利息	162,447	191,191
営業未収入金の増減額（△は増加）	136,143	△278,188
未収消費税等の増減額（△は増加）	917,786	△302,397
未払消費税等の増減額（△は減少）	207,573	△235,455
営業未払金の増減額（△は減少）	8,240	△15,480
未払金の増減額（△は減少）	18,071	△2,211
預り金の増減額（△は減少）	44	△44
前払費用の増減額（△は増加）	△44,950	△95,718
長期前払費用の増減額（△は増加）	48,926	△51,818
その他	1,554	△46,600
小計	3,809,449	1,188,499
利息の受取額	419	2,651
利息の支払額	△161,567	△190,847
法人税等の支払額	△1,021	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647,279	999,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,249	△51,394
有形固定資産の取得による支出	△67,162	△3,292,272
無形固定資産の取得による支出	—	△354,960
差入保証金の差入による支出	△750	△750
差入保証金の回収による収入	—	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,161	△3,686,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	310,000
短期借入金の返済による支出	△920,000	—
長期借入れによる収入	—	4,296,500
長期借入金の返済による支出	△1,410,858	△1,305,059
分配金の支払額	△451,821	△899,753
利益超過分配金の支払額	△802,015	△476,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,584,695	1,925,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△43,577	△762,025
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,600	4,730,023
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 4,730,023	※ 1 3,967,997

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]（参考情報）

項 目	前 期 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]（参考情報）

前 期 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	当 期 自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金 4,369,310	現金及び預金 3,732,765
信託現金及び信託預金 360,713	信託現金及び信託預金 235,232
現金及び現金同等物 4,730,023	現金及び現金同等物 3,967,997

投資主インフォメーション

分配金のお受取りについて

- 分配金は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行または郵便局（銀行代理業者）にお持ちいただくことでお受取りいただけます。

受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、みずほ信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送いただくか、同行の本支店窓口にてお受取りください（ご郵送先等については、「投資主メモ」をご参照ください）。**分配金は本投資法人の規約により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなります**ので、お早めにお受取りください。

住所、氏名、分配金のお受取り方法等の変更手続きについて

- ➡ 口座を開設されている証券会社へご連絡ください。
- ➡ 証券会社に口座を開設されていない場合やその他お問い合わせは、**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (0120-288-324)**までご連絡ください。

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

支払調書	*分配金に関する支払調書
------	--------------

■ **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**

証券口座にて投資口を管理されている投資主様

➡ お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない投資主様

➡ 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

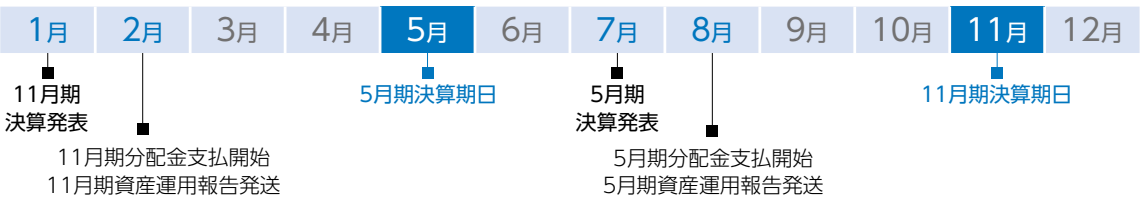
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-84-0178

ホームページのご案内

<https://ji-fund.com/>

ジャパン・インフラファンド投資法人では、ホームページを通じて、最新情報、決算情報や予想分配金の情報など様々な情報を公開しています。また、スマートフォンからもご覧いただけます。

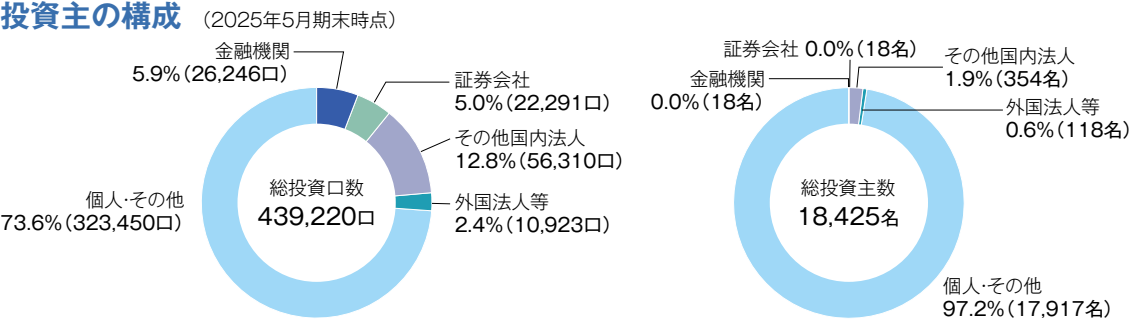
IRカレンダー



投資主メモ

決 算 期 日	毎年5月末日、11月末日
分配金支払確定基準日	毎年5月末日、11月末日（分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。）
上場金融商品取引所	東京証券取引所（銘柄コード：9287）
投 資 主 総 会	原則として、2年に1回以上開催
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	■郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
	■電話お問い合わせ先 0120-288-324（平日9:00～17:00）

投資主の構成



投資口価格の推移

